

文学部及び社会学部

1. 文学部及び社会学部の使命・目的・教育目標

はじめに

第1章 2-(1)「最近の教育研究組織の改革」で述べたように、2005年度から文学部を改組し、「新」文学部と、社会学部に再編した。本報告書では、2005年3月31日時点での「文学部」をベースとして記述する。基礎データ等には2005年5月1日現在のデータを用いて「文学部」「社会学部」としているが、新設の社会学部についても、「旧」文学部の社会学部及び文化学科教育学専攻を継承しているため、2004年度までの活動の自己点検・評価について、文学部と社会学部とを明確に区分することは困難であり、かえって理解を複雑にする恐れもある。さらに、制度的には、「文学部社会学部」は在籍者がいなくなるまでは存続している。したがって、「文学部及び社会学部」として本報告書を作成することとし、「文学部」「社会学部」それぞれに異なる説明が必要な場合は、その旨を明記することとした。特に、教育課程に関わる事項については、2005年4月から「旧」専攻は、新たな「学科」として再編しており、大学案内、学内規程等は新組織名で表記されているので、本報告書においては、すべて新たな学科名で（例えば、「哲学及倫理学専攻」は「哲学科」として）表記している。

文学部改組転換と社会学部設置の経緯は次のとおりである。

これまでの文学部は、その淵源がキリスト教的社会文化活動にも重きを置いた同志社英学校の1875年創設にまでさかのぼることができることからわかるように、同志社130年の長い伝統の中で特筆すべき実績を挙げてきたが、近年においても、専門教育課程の不断の充実は言うにおよばず、他学部にも開かれた文学部共通科目も積極的に提供し続けることによって、全学的教育目標である教養豊かな人格者の養成に多大な貢献を行っている。大規模学部の利点である多様性と弾力性と総合性を最大限に活用することによって、社会的存在としての人間とその文化的遺産の根源的理解を目指して、時代の新たなニーズに柔軟に対応する多彩な教育研究活動を堅実に展開してきたことは、文学部の最大の特長である。

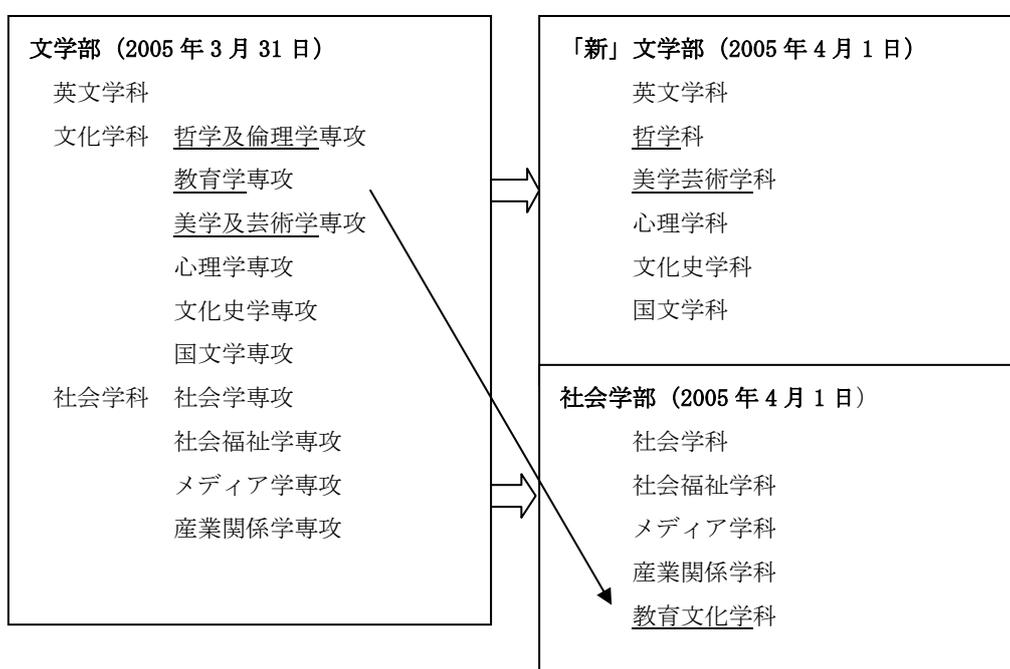
しかし、近年、大規模学部特有の問題も表面化してきた。まず、各学術的領域の専門分化の急速な進展に伴って、理念・目的等の点で、大規模単一学部体制を堅持する必然性が希薄になってきた。具体的に言えば、文献資料に基づく教育研究活動を中心とする伝統的人文学系学術分野と、フィールドワークや統計処理を教育研究活動の中心とする社会学系学術分野の方法論的異質性が顕著になり、教育研究業績評価基準や教育研究支援体制などに関する学部共通の運営方針を維持することが困難になってきた。また、専門分化と組織の肥大化に起因する業務の多様化と増大に伴って、教授会運営や行政事務の効率性と機動性の低下も表面化し始めた。

上記の長所と問題点を確認した上で、1992年、文学部教授会は、改組転換を検討する委員会を設置した。改組転換に関する点検項目は、学部の理念と目的・教育目標だけにとどまらず、教育課程、研究体制、設置校地、人員配置及び経費など多岐にわたったため、関連委員会は委員、名称、目的などを随時変更しつつ、答申作成と慎重な教授会審議を繰り返し、10年にわたって多角的かつ精力的な検討作業を行った。その結果、2003年6月、文

学部改組轉換基本計画策定委員会は最終答申をまとめ、同7月文学部教授会は、答申に基づく文学部改組轉換基本計画案を承認し、文学部改組轉換基本計画案は同じく2003年7月、大学評議会において承認された。

文学部改組轉換基本計画案は、文学部改組・再編と社会学部新設を提案するものである。この基本計画案に基づいて、2004年4月、文部科学省に認可申請を行い、同年7月には文学部改組・再編が認可され、同年10月には社会学部設置も認可された。その結果、2005年4月から、文学部は、英文学科、哲学科、心理学科、美学芸術学科、文化史学科、国文学科の6学科体制、社会学部は、社会学科、社会福祉学科、メディア学科、産業関係学科、教育文化学科の5学科体制へと再編された。

文学部及び社会学部の学科・専攻の対応を図示すれば、次のとおりである。



新たな文学部の入学定員は722名、専任教員数は74名であり、社会学部の入学定員は390名、専任教員数は48名である。

改組轉換基本計画の目的は、以下の4点に要約できる。

- (1) 文献資料に基づく教育研究活動を中心とする伝統的人文学系学術分野と、フィールドワークや統計処理を教育研究活動の中心とする社会学系学術分野を分離し、それぞれを独立した学部組織にすることによって、学部の理念・目的を明確化しつつ、各学術分野の進展に即応した高度な教育研究体制を整備する。
- (2) 肥大化した学部組織を分割することによって、意思決定プロセスの機動性と行政業務の効率性を向上させ、教育研究活動を充実させる。
- (3) 専攻を廃止して、学部・学科・専攻の三層組織構造を学部・学科の二層組織構造に簡略化することによって、各学術分野の教育目標を明確にしつつ、意思決定プロセス及び学部運営の透明性を向上させて、新たな教育研究ニーズに敏速に対応する。
- (4) 改組轉換を契機に、必要があれば、各学科の名称をその教育研究内容を忠実に反映

したものに修正することによって、文学部及び社会学部の理念・目的を社会に従来以上に明確に伝える。

1－（1）理念・目的等，理念・目的等の検証，健全性，モラル等

【現状の説明】

（1）文学部及び社会学部の使命・目的・教育目標等

文学部の使命は、人文学的知見に基づく教養豊かな人物の養成を教育目標に掲げて、国際社会に通用する自立した人材を広く輩出することにある。同志社大学の理念は、「同志社大学設立の旨意」に明確に示されているように、キリスト教主義・自由主義・国際主義にあり、その教育目標は、常に良心に従って行動できる人格者を広く社会に送り出すことであるが、文学部は、広範な人文学系学問の教育研究をとおして、上記の全学的理念と教育目標の実現を目的としている。文学部の理念・目的の特徴は、人間存在とその文化遺産の根源的理解に基づく教育研究であり、そのために必要となる隣接の社会科学・自然科学の学術分野も積極的に取り入れた教育研究領域の多様性と弾力性と総合性にある。

社会学部においては、従来の文学部における研究・教育の実績を継承して、使命、教育目標をさらに明確化した。現代の社会変動は人間のあり方に根本的な影響を与えようとしている。たとえば、急速なグローバル化と高度情報化による脱境界化、生活世界や生活心情、コミュニケーション過程の大きな変化、新しい価値や文化の創造とそれを引き継ぐ次世代の教育・人間形成のあり方などが注目される。さらに、生活世界の断片化・私事化、労働や仕事の疎外化、教育や雇用をめぐる競争社会の激化、少子・高齢化と家族システムの揺らぎ、また社会階層の二極化などの問題が生じている。これらの社会変動と社会問題を解明するためには、社会科学の人間化、あるいは人間の視点から社会変動をトータルに捉えて、社会を構成する諸活動の内的な構造特性に応じて体系化すべく、それぞれの専門的対応が迫られている。そして何よりも、こうした社会変化に果敢に対応し、有効的に立ち向かう能力を有する人材を育成することが要請されている。これらの要請をふまえて、人間と社会の関係、生活福祉の問題、産業活動における人間関係、人間形成における文化と教育の課題、社会の自己認識としてのマスメディア過程を人間的視点から解明できる態度と方法、知識を習得した人材を教育することを社会学部の目的としている。

文学部及び社会学部の理念・目的等の点検は、文学部及び社会学部の自己点検・評価委員会を中心に、必要に応じて各種小委員会を設置することによって、組織的かつ継続的に実施している。点検作業の成果は、後述するように、将来の改善・改革に向けた方策の具体化をとおして結実している。

文学部及び社会学部の各学科の理念・目的は、大学が発行する大学案内や入試関連パンフレット及びWeb（<http://letters.doshisha.ac.jp/>及び<http://ss.doshisha.ac.jp/>）等をとおして、社会に向かって積極的に発信されている。

（2）文学部各学科の理念・教育目的等

英文学科

ボーダーレス時代が進む国際社会において活躍できる人材にとって必要な資質とは、英語運用能力（listening, speaking, reading, writing）とグローバルな視野で活躍するた

めの教養である。英文学科では、英語運用能力を多角的に伸ばしながら、英米の文学や言語に対する専門的な知識・論理的表現能力を養成することを目標としている。国際的な舞台で活躍できる人材には、言葉のスキルだけではなく、言葉の背後にある文化や歴史に対する知識や他者を理解する視座が必要である。そのために、英語運用能力と高度な専門性の融合を図り、国際的な視野で発信力を身につけた人材を育成できるカリキュラムを構築している。

哲学科

哲学科は、主として西洋の哲学や倫理学の歴史や、そこで取り挙げられた哲学的諸問題を学ぶことを通して、なによりも私たち自身と私たちを取り巻く世界の意味を深く、徹底的に考え抜く力を備えた人間の育成を目指している。

このような目的を達成するために、哲学の古典的テキストを用いて、主に英語、ドイツ語、フランス語、ラテン語などの語学力を養い、そこから各人の人格形成のもととなる知的教養を涵養するとともに、現代社会が直面しているさまざまな問題に対しても、時流に流されることのない確固とした見解を持った人材を育成することが本学科の使命である。

心理学科

心理学科は、こころと行動の仕組みを明らかにし、臨床的問題、社会的問題について実証的・合理的な解決をはかることのできる人材の養成を目指している。基礎研究と臨床実践を結ぶという立場は、本学科における心理学の教育・研究の大きな特徴である。

実証的な能力を養うために、1年次から実験演習科目を設置している。そして、4年次の卒論研究では、それらの集大成を目指した調査・研究を行うカリキュラムを構築している。

美学芸術学科

現代社会における芸術文化は、決して一元的には捉えられない多元的で混沌とした様相を呈し、文化の多様性、異文化への関心が急激に高まっている。このような芸術文化の現状にあって、2005年4月、本学科では、従来の思弁的学としての「美学」、個別経験学としての「芸術学」、実証的学問としての「芸術（美術）史」に、来るべき時代に対応するカリキュラムの枠組みを与えつつある。そこでは、新学科の先端的科目が主導的役割を果たす。新学科設置の理念は、さらに現代社会のもつ多元的な価値観に立脚しつつ創造的な営みのできる人材の育成を目的としている。

文化史学科

文化史学科は、その名称からすると対象を芸術や文芸といった狭い意味での文化の歴史のみを研究対象にしているように見えるが、実際は、人間活動の所産すべてを文化として広くとらえ、様々な領域を相互かつ有機的につながりのあるものとして研究することを目的としている。

文化史学科には、大きく日本史と西洋史の二つのコースがあり、日本史には考古学のコースもあり、さらに、これらのコースに加えて、関心のある学生には東洋史も学びうる環境も整えつつある。

国文学科

国文学科は、日本の文学と日本語を実証的かつ理論的に探究することを通じて、自国の文化についての理解を深め、そこから得た知識と方法論により、世界と真の対話のできる、

自立的かつ国際的な人材の育成を目的としている。古代から現代にまで到る幅広い時代の知の結晶である日本文学を学ぶことにより、あらゆる場面における総合的な判断力を養い、目まぐるしく変転する現代という時代を、より強い意志をもって生き抜くことができる人材の育成を目標としている。また日本語を学ぶことにより、日本文化をより正しく理解し、またそれをより正しく発信することができることが可能となる。これらを通じて、現代を生きる人間としての知の基礎体力を育成することが国文学科の使命である。

(3) 社会学部各学科の理念・教育目的等

社会学科

現代社会はグローバル化や高度情報化、少子高齢化などにより多局面にわたる未曾有の変化を見せている。社会学科は、社会とその多様な変化を、社会構造や社会関係、社会的行為や社会意識とのかかわりを焦点にして、科学的・実証的方法によって理解・解明し、現代社会が内包している社会問題を克服する方途を析出することを目的とするとともに、この社会的な発想と方法を獲得してみずからの社会的状況を理解・解明し、21世紀の社会に対処してゆける人材の育成を目指している。さらに、社会の解明・理解のための方法としての社会調査の理論・方法・技術の習得に力を入れている。

社会福祉学科

少子・高齢化の進展する日本において、社会福祉の取り組みはいよいよ重要性を増しつつある。社会福祉のサポートを必要としている人々には、例えば寝たきりや痴呆で日常生活に困難を抱える高齢者とその介護者、社会参加をしようにもさまざまな制約や障壁（バリア）に直面して苦しむ障がい者、子育て不安や悩みをもつ核家族の若い母親、いじめや不登校、虐待に悩む子どもたち等々がある。社会福祉学科は、これらの人々が抱える福祉問題を、一部の人の問題として限定してとらえず、多くの人々が少なからず共有する問題としてとらえ、その性格や特徴は何か、その背景や要因は何か、どのような対策や援助が必要なのか、それは果たして個人や家族で解決できる問題なのか、国は、社会は、私たちは何をすべきか等について考えていく。社会福祉学科では広い社会的視野に立って人間理解を深め、社会福祉問題の原因・結果と必要な施策・活動を科学的に考察し、適切に援助できる能力を養成することを目的としている。

メディア学科

今日の急速なメディアの技術革新により、グローバルな規模での情報化社会が到来し、新しい表現メディアの出現はジャーナリズムや文化のあり方を急速に変化させている。そうした時代の中において、メディア学科では、テレビ・ラジオなどの放送メディア、雑誌、出版などの印刷メディア、インターネットやCD-ROMなどのデジタル・メディアなど多様なメディアの現状や問題を取り上げ、その社会的役割や内容、情報の読み方、発信の仕方などを学ぶ。高度な研究能力と知識を備え、かつ幅広い国際的視野と的確な情報処理能力を備えた専門職業人の育成を目指している。

産業関係学科

日本企業における多国籍化の進展、終身雇用の動揺と雇用形態・労働条件の多様化、成果主義に代表される人的資源管理方法の刷新など、今日本の産業社会は変革期に入ろうとしている。このような社会状況は人々の職業生活に多大な影響を与え、それに伴い雇用・

労働に係る問題の析出・分析・解決策の提示が強く求められている。産業関係学科は、このような激動期の雇用・労働をめぐる社会事象について、経済学・法学・社会学・心理学等の連携を得て理論的・実証的に研究・教育することにより、雇用・労働に係わる社会的要請に応える。

教育文化学科

本学科は文化や歴史の中での人間形成に係わる諸現象を研究対象とし、現代社会に見られる人間形成の歪みや荒廃の原因を明らかにするとともに、新しい世紀における人間形成の理念と思想及び具体的な方法を提示することを目的としている。とりわけ、さまざまな民族が共存・共生を求められている今日の世界状況において、多様な文化の交わりが人間形成に及ぼす影響やそこにおける教育の役割を考え、学際的に研究することが、本学科の特質である。人間形成は誕生から人生の終焉にいたるまでの間で達成されるものと捉え、従来の教育学のように、学校に教育を閉じこめて考えるのではなく、あらゆる「場」における人間形成を研究対象としている。

【点検・評価 長所と問題点】

これまで文学部は人文科学から社会科学にわたる多種多様な学問領域で学べることを長所・特徴としてきたが、学科間あるいはまた学問領域間の相互性を常に意識し、絶えざる自己点検・評価を行わない限り、文学部は単にさまざまな学問分野が混在しただけの学部となりかねないとの認識をもつに至り、各学科の理念、人材育成の目標を明確化して改組転換を行ったことは、2005年度入学試験において志願者が大幅に増加したことに顕著に現れているように、適切な方策であったと評価できる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

2005年度から文学部の改組転換がなされたところであり、今後も引き続き、当初の改組転換計画の目的に照らして、学部の理念・教育目標について不断に検証を続ける。従来の文学部の教育研究活動の実績を継承するため、今後も必要がある場合には、両学部の組織的協力体制を維持することが、2004年3月の文学部教授会において明確に合意確認されている。両学部とも、それぞれ自己点検評価委員会を設置し、教育研究組織としての妥当性を今後も引き続き検証していく仕組みを整備している。

各専攻を学科としてより独立性の高い組織としたことの長所を活かしながら、研究面でも教育面でも学科間相互の連携を強め、それぞれの学部全体の学際性を生かしつつ、各学科の専門性の活性化を志向していく。また、本学の伝統である少人数教育を導入教育としても卒業論文演習としてもさらに充実させ、学生一人一人の専門的知識の修得を促進すると同時に、密接な人格的交流に基づく人間性の涵養によって、その専門性を社会のために役立てる人材の養成に努める。

以下の各項目でも繰り返されるように、改組転換後の文学部の最重要課題は、以上の理念・教育目標を実現するためのカリキュラムの一層の改善である。各学科が日々の実践の中から毎年、調整、整理系統化、改善を続けることはもちろんのことであるが、さらに、学部の将来に向けた戦略的な教育課程を検討構想する中期構想委員会を2005年度内に早急に設置し、遅くとも2007年度までに答申を求める。その検討課題として、本学に適した導入教育のあり方、発足したばかりの副専攻制を発展させる社会学部のような独立副専攻の設置、京都にある大学の文学部としての特徴を生かすために伝統文化に焦点を当てた学

科あるいは専攻コースの開設，大学全体の将来構想と関わるが，キャンパス1拠点化に伴う1～4年次統合履修体制の確立，などがある。ここで具体的な計画がみえてくれば，実現に向けて随時，課題ごとの作業委員会を発足させる。

新学部としてスタートしたばかりの社会学部の最重要課題は，掲げた理念・教育目標を実現するためのカリキュラムの一層の改善である。具体的には，学部自己点検・評価委員会の下に検討のための各小委員会を設置し，ファーストイヤーセミナー，学部共通必修科目の充実，副専攻制の充実・強化を図る。また，年度ごとに学科別学生の履修状況を検討しながら，多岐にわたった科目の見直しと整理系統化，精選化を図る。また，キャンパス2拠点による教育・履修上の問題，学生の指導や教員負担等の諸問題を解消するためにもキャンパス1拠点化を実現するとともに，これらに伴うカリキュラム上の問題を解消する。また，これらの一連の取り組みにより教員の科目担当時間数の減少を図る。かつ全学のファカルティ・ディベロップメント活動と連動しながら，厳格な成績評価ならびに教育効果の測定方法の開発をする。3年後の第1期卒業生のためにも全学的なキャリア支援と連動しながら，学部としてもキャリア支援を具体化する。

2. 教育研究組織

第1章「同志社大学の理念と教育研究組織」に記載する。

3. 学士課程の教育内容・方法等

3- (1) 教育課程等

3- (1) -① 学部・学科等の教育課程

<文学部及び社会学部全体について>

【現状の説明】

(1) 教育課程と理念・目的ならびに学校教育法，大学設置基準との関連

文学部及び社会学部は，「同志社大学設立の旨意」にある「智識を運用するの品位と精神とを養成する」という教学の理念を人文科学と社会科学の専門教育を通じて実現することを目的としている。文学部及び社会学部は，その教育目標を実現するために，前述のとおり，文学部は，英文学科，哲学科，心理学科，美学芸術学科，文化史学科，国文学科の6学科体制，社会学部は，社会学科，社会福祉学科，メディア学科，産業関係学科，教育文化学科の5学科体制をとっており，それぞれの専攻分野の特徴を生かして，学生が深い専門の知識を修得すると同時にそこから隣接諸科学に有機的に広がる教養を身につけられるように，教育課程が配慮されている。

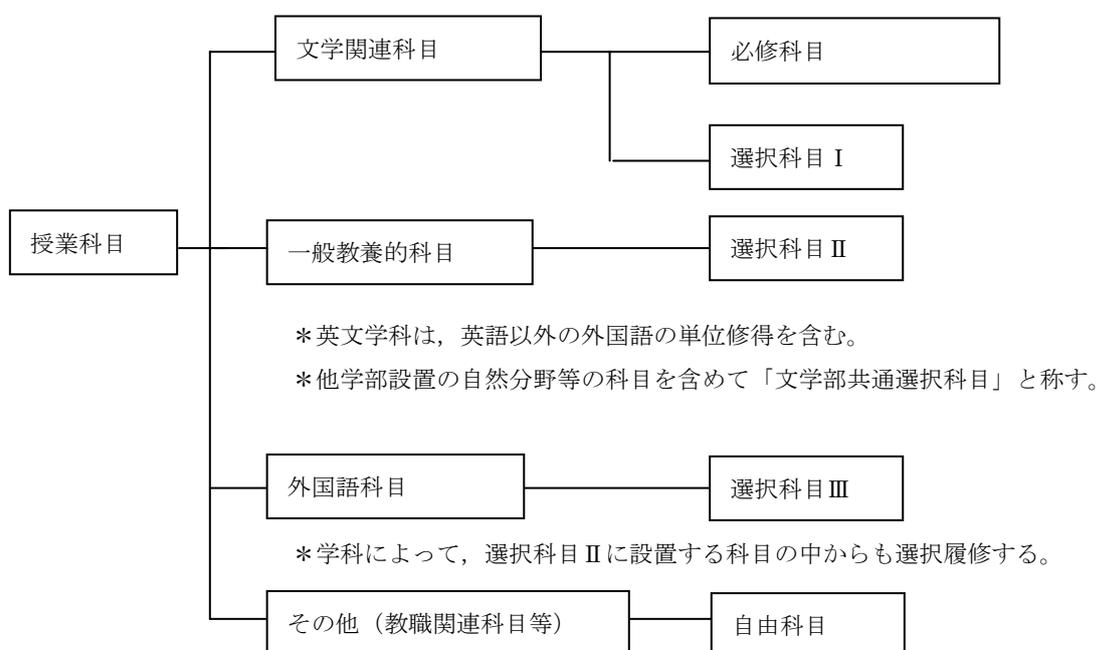
文学部，社会学部とも，2004年度「文学部」のカリキュラムを継承している。以下，2005年度のカリキュラムに基づいて「現状の説明」をする。

文学部のカリキュラムの体系は，各学科の専攻分野を学ぶ上で核となる科目群を，必修科目として配置し，科目ごとに履修年次を定めている。さらに，必修科目を中核として，各学科の専攻分野を支える科目群を「選択科目Ⅰ」として，専門科目を補完する関連科目として他の専門領域，学際領域を学ぶために，一般教養的科目，保健体育科目等，文学部他学科及び他学部科目等を「選択科目Ⅱ」として設置している。外国語科目については，言語文化教育研究センターが提供する科目を「選択科目Ⅲ」として（ただし，英文学科は

「選択科目Ⅱ」として) 設置している。

文学部のカリキュラムは、図1のとおり体系的に編成している。

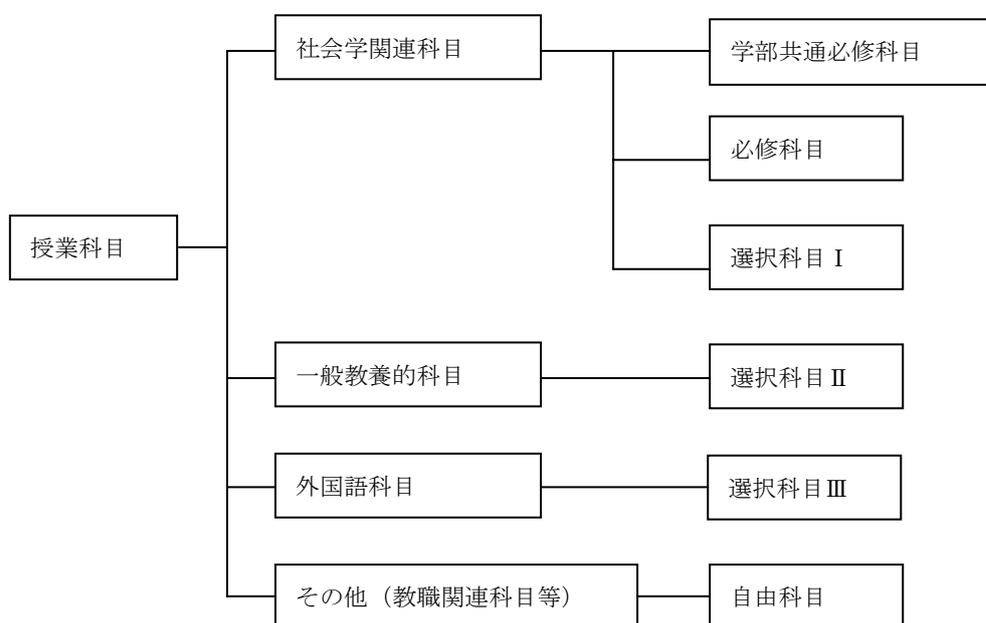
図1. 文学部のカリキュラム



社会学部のカリキュラム体系は、各学科の専攻分野を学ぶための柱となり、将来の専門性を発展させるための核となる科目を「必修科目」として設置している。必修科目には、学部共通必修科目として、「現代社会論」、「社会問題論」、「マス・コミュニケーション論」、「現代社会と労働」、「教育文化論」の5科目を置き、さらに各学科において必修科目を定めている。学部共通必修科目は、5学科それぞれの学問領域を概説し、横断的に社会学部の教育を受けられる科目が提供されている。これは小さな学科に分かれている社会学部の学問的性格を鳥瞰し、学生に広い視野を身につけさせるとともに、副専攻の取得を考えている学生にとって他学科の授業を知るための重要な科目となっている。次に、必修科目を中核として、各学科の専門性を充実させるための関連科目を「選択科目Ⅰ」として、専門科目を補完するための関連科目として他の専門領域、学際領域を学ぶために、一般教養的科目、保健体育科目等、文学部他学科及び他学部科目等を「選択科目Ⅱ」として設置している。外国語科目については、言語文化教育研究センターが提供する科目を「選択科目Ⅲ」として設置（ただし、教育文化学科は原典講読をA群として設置、言語文化教育研究センターが提供する科目をB群として設置）している。

社会学部のカリキュラムは、図2のとおり体系的に編成している。

図 2. 社会学部のカリキュラム



以上の教育課程は、学校教育法第 52 条「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする」に合致し、また、大学設置基準第 19 条第 1 項「大学は、当該大学、学部及び学科又は課程等の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成するものとする」ならびに同条第 2 項「教育課程の編成に当たっては、大学は、学部等の専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するように適切に配慮しなければならない」を具体化するものである。

(2) 教育目標とカリキュラムの体系性

各学科は、専門の学芸を深く教授するための各専攻分野の独自性や特徴が十分に生かせるよう、カリキュラム編成の工夫をつねに積み重ねている。それは、前述の必修・選択の配分の吟味であると同時に、基礎から高度に専門的な科目への年次配当の体系性への配慮である。どの学科でもその教育目標は、上記の理念・目的に照らして、各専攻分野の知識・方法を深く掘り下げることによってはじめて、それを中心に有機的に隣接分野の知識が構築されて本当の教養になるという考え方のもとに、伝統的に、教養課程と専門課程を学年で分離せず、専門科目を 1 年次から履修でき、年次が上がるごとにその配当が多くなる、いわゆる「くさび形」編成を採用している。これは、逆に 4 年次になってからも自分の専門の知識と結びつけて他の分野の科目も履修できるということであり、「幅広く深い教養及び総合的な判断力」を培う目的に適うカリキュラムであり、「新」文学部、社会学部ともこの考えを継承している。

(3) 基礎教育、倫理性を培う教育

これまで、文学部は、1960 年から 1 年次にドイツのプロゼミナールに範をとる「基礎演習」ないしはこれに該当する科目を設置し、すでに 40 年以上にわたる導入教育を実践して

きている。これは当初上述の「くさび型」編成の実践として各専攻の専門への導入を主眼点とするものであったが、当然のことながら、少人数の双方向的クラス運営に基づいて、専門にとどまらず、資料の調べ方、レポートの書き方などの大学での勉学や学生生活全般へと導入する内容を含み、さらに教員との、あるいは学生同士の親密な交流を通じて人格的な教育実践にもつながっている。まさに近年全国の大学で課題となっている導入教育の先駆的カリキュラムである。

「新」文学部もこれを引き続き充実させている。社会学部では、従来の文学部における少人数基礎演習科目の実績を継承して、全学科において導入教育に特化した科目「ファーストイヤーセミナー（FYS）」（2005年度から）を設置した。

この「基礎演習」や「FYS」にも表れているように、文学部及び社会学部の教育課程は、専門知識の習得と重ねて、同志社大学設立の理念に掲げられた知識を運用する人間性の養成を第一の目的とする。

また、1991年の大学設置基準大綱化の際も一般教育科目を、この人間性養成に不可欠の教育と位置づけて、「学部共通選択科目」として堅持してきた。「学部共通選択科目」の一部を例示すると、「哲学」、「心理学」、「芸術学」、「西洋史」、「考古学」、「日本語」、「外国文学」など文学部の教員が担当する科目や、「社会学概論」、「現代社会と労働」などの社会学部担当の科目の他に、「法学」、「経済学」、「環境の科学」、「数学」、「物質の科学」などがある。特に本学の建学の精神である「キリスト教主義」に基づき、「宗教学」、「倫理学」、「キリスト教と人間」、「人権と差別」などの宗教・倫理教育に関する科目も設置しており、哲学科と心理学科では「宗教学」を必修としている。

情報倫理に関しては、正課外であるが「情報倫理講座」の受講を義務付け、認定試験に合格することにより、本学の学術ネットワークの利用を認めるなど、情報倫理意識の高揚に努めている。

（４）専門教育と学部の理念・目的との適合性

すでに述べたように文学部及び社会学部の各学科では、「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門的教育科目を必修科目と選択科目に区分し、年次配当も考慮して体系的に配置している。特に学生一人一人の専門知識の中心を形づくる「卒業論文」については、3年次から少人数クラスの「演習」を卒論演習として専任スタッフ全員が担当し、それぞれに担当教員の専門に対応する非常に密度の濃い指導を行っている。

専門的体系性を強化するとともに、教育的弾力性を担保するために、文学部と社会学部とも、改組再編を契機に、「副専攻制」を教育課程に設置した。この制度は、各学科における卒業に必要な専門科目から所定の単位を系統的に取得した他学科学生に対して、その学修成果を副専攻修了として認定するものである。「副専攻制」の目的は、教養豊かな人材の養成という従来の文学部が掲げてきた教育目標を系統的制度的に奨励することである。社会学部においては、単なる学科間認定による「副専攻制」だけではなく、学科横断的な独立副専攻「国際社会」、「社会心理」、「ジェンダー」も編成しており、改組再編を契機にして、新たな教育領域の開発も積極的に推進しており、その教育的成果が注目されている。

これらの専門教育は、学校教育法第52条に謳われた知的能力・応用的能力の展開に適合したものである。

（５）一般教養的科目の適切性

一般教養的科目については、文学部及び社会学部とも旧一般教育科目を「学部共通選択科目」として位置づけ、これを「選択科目Ⅱ」で一定以上を履修するように課している。

「学部共通選択科目」は、A群（人文分野）、B群（社会分野）、C群（自然分野）、D群（学際科目）、E群（保健体育科目）、F群（外国語科目）、G群（免許・資格関係科目）に区分して設置されている。ただし、社会学部においては「A群」等の名称は付けていない。また、F群（外国語科目）は、各学科から指定された「選択科目Ⅲ」の外国語科目とは別に、学生個人が自分の教養として選択する外国語及び言語文化科目である。さらに現代社会の動きに応じる「キャリア開発と学生生活」、「マルチメディアの現場」、「データで読み解く文化と社会」、「発動する京都」など多彩な科目が「学部共通選択科目D群」として設置されている。

「旧」文学部は2003年度から、グループワークを基本に、明確な目標の設定とそれに基づく実施計画案の策定、調査活動とデータの分析、報告、発表を一連のものとして進めていく参加型・実習型のサブゼミ的な授業科目として「プロジェクト科目」を選択科目Ⅱに設置したが、これは2006年度から発展的に全学的な参加を得る教養科目群となる。また2005年度から、全学的に同志社建学の精神を学ぶために「同志社科目」が開設され、文学部、社会学とも「選択科目Ⅱ」として認定している。

また、既述のように、本来の教養は自分の中核となる専門と有機的に結合していなければならないから、その意味で関心をもった分野では他学部、他学科、他専攻の専門科目も積極的に履修して卒業単位にも算入でき、しかも自分の専門を習得しつつある3、4年次にも共通科目あるいは他分野科目を取れるようにカリキュラム編成が配慮されている。

これは大学設置基準第19条第2項が言う「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」ための適切な配慮である。

（6）外国語科目の編成

文学部及び社会学部は、多様な専門に応じて重視する言語に違いはあるが、どの学科も外国語の習得に力を入れている。まず、基礎的な語学教育は言語文化教育研究センター提供の英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、ロシア語、ハンガルの科目群を「選択科目Ⅲ」（英文学科は「選択科目Ⅱ」）として設置し、卒業単位に必要な一定以上の履修を課している。ただし哲学科、美学芸術学科ではその専門性の観点から英語、ドイツ語、フランス語だけを、同様に文化史学科（西洋史コース）では英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、ロシア語を「選択科目Ⅲ」として指定し、他の語学を履修した場合は「選択科目Ⅱ」の卒業単位として認めている。英文学科は英語以外の外国語を「選択科目Ⅱ」で認めている。

また「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の養成」をめざして、種々の留学制度などへの積極的参加を奨励し、外国で履修した科目も卒業単位に認定する制度も設けている。さらに、各学科の目標により専門教育に密接した知識の習得のために、どの学科も「外国書講読」に該当する科目を設けて専門書を読解する力を養成している。当然だが特に英文学科は長年の蓄積されたカリキュラム編成によって、古典研究教育から現代の実社会で必要なコミュニケーション力養成にまでわたる幅広い、英語を通じた研究教育を実践している。

（7）専門的科目と教養的科目等との量的配分

各学科はその専門に応じて、卒業必要単位 124 単位の内、自学科の専門科目を 64～86 単位履修するように課し、さらにこれらを上述のように「くさび型」で各年次に配分している。また、外国語科目も専門分野に適合するようにそれぞれ 8～24 単位を課している。その残りの単位が一般教養的科目に該当するが、これも単に「学部共通選択科目」だけでなく、他学部、他学科の専門科目も自分の専攻分野に結びつく教養科目として「選択科目Ⅱ」の枠で履修するように位置づけられている。

卒業必要単数に占める一般的教養科目の割合が、他学部に比べ少ないのは、「哲学」「文学」「史学」をはじめとする科目郡が伝統的科目であり、あらゆる学問の根底にある学問領域であることから、文学部、社会学部では「基礎科目郡」や「専門的教育科目郡」として位置づけられているからである。

以上の量的配分は、各学科の専門分野に適合するように長年にわたって工夫され洗練されてきており、非常に合理的で適切なカリキュラム編成になっている。

(8) 基礎教育と教養教育運営の責任体制

文学部及び社会学部の多くの教員が自分の専門を生かした教養教育を「学部共通選択科目」において担当しており、各学科はその内容や嘱託講師を含む担当者の選定に責任をもっている。また、基礎教育は既述のように、全国の大学に先駆けた「基礎演習」を 40 年以上にわたって実践してきており、各学科によって専任のほぼ全員がクラスを分けもったり、輪番で担当したりして、少人数の導入教育を行い、ゼミ合宿やキャンパス案内あるいはレポート指導などから専門書講読まで、授業内容や運営に工夫している。

【点検・評価 長所と問題点】

上記の教育課程は、すでに述べたように学校教育法第 52 条の、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させる、という大学設置理念に合致し、また、大学設置基準第 19 条第 1 項の、必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成する、および同第 2 項の、学部等の専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する、という大学設置目的にも高い整合性を示している。

以上に述べてきた学部・学科の教育課程ならびにカリキュラム編成は、本文学部では長年の経験に裏打ちされ工夫を重ねられたものなので、全体に合理的で妥当なものであると考えられる。もちろん学問の進展に対応して、それぞれの学科がつねにカリキュラムの改善を進めるべきであることは言うまでもない。また基礎教育も誇るべき伝統をもっているが、さらに少人数双方向教育を徹底する余地は残されている。

一方で科目を時代の進展に合わせて多様化し増やしてきたせいで、本文学部は複雑で過大な設置科目数を抱えることになっている。受講生がたとえ 1 人でも開講するという方針も含め、また体系性の観点からも、科目の見直しおよび整理系統化が課題になると思われる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

カリキュラムの見直しと改編は各学科でつねに続けられている。これらの見直しは、学部や学科の理念・目的および教育目標を変更するものではなく、むしろそれらを時代の変化の中でより有効に実現するための工夫である。上述の問題点である複雑化した科目群の整理系統化への検討は両学部で鋭意進める。

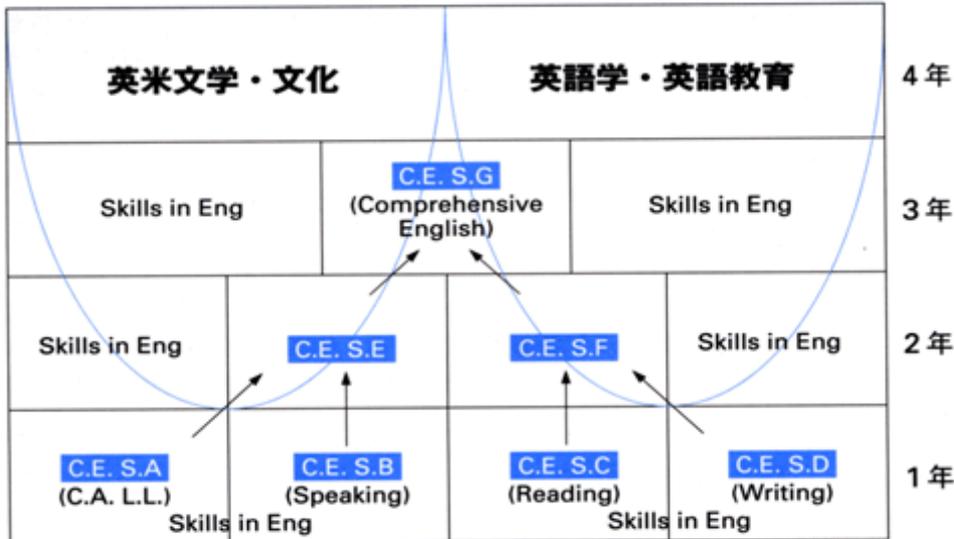
<文学部各学科の教育課程について>

(1) 英文学科

【現状の説明】

英文学科は、「英米文学・文化」および「英語学・英語教育」に関する専門知識と論理的な思考能力を養うことを目的とし、高度な英語運用能力をもった国際人の育成を目的として体系的なカリキュラムを編成している。

英文学科での学修のプロセスを図示すれば、下記のとおりである。



I. Language Training 英文学科では英語を「話す・聞く・書く・読む」能力を高めるために、1年次から3年次まで小人数編成の必修クラス Communicative English Skills (略してC.E.S.)を設けている。AからGまで7つあるC.E.S.のクラスでは英文学科での専門的研究を支える英語のスキルのみならず、将来社会で活躍するのに欠かせない英語運用能力を身につけることを目標としている。3年次に受講するC.E.S. Gのクラスではネイティブ・スピーカーの教員がイギリスやアメリカの大学のTESOL (Teaching English to Speakers of Other Languages)クラスの形式で授業を行い、ミニ講義、ディベート、プレゼンテーションなどを通して英語による表現能力、論理構成能力を養うことを目的としている。また3年間にわたるこのプログラムの成果を学生各自が客観的に認識するために、1年次から3年次まで毎年春・秋2回学科内でTOEFL (ITP)を実施して、3年次終了までに550点(英米の大学への正規学生として許可される英語運用能力)を取ることを目指している。さらに、1年次、2年次のTOEFLのスコアによって、2年次、3年次の一部の必修クラス(C.E.S. EおよびC.E.S. G)のアドヴァンス・クラスを編成している。

II. 専門教育 英文学科では英語運用能力を養いながら、英米文学・文化あるいは英語学・英語教育についての専門的な知識を練成する。英米文学・文化コースでは様々なジャンル・時代の英語圏の文学テキストや文化の分析・研究を行う。英語学・英語教育コースでは英語学・言語学の分野で、言語の科学的研究や英語教育・教授法の研究を行う。1年次生は専門分野によって特化された少人数の必修クラスよりも、「講義」形式の入門クラスを受講し、これからの自分の専門研究の方向性を探る。2年次のSophomore Seminarでは専門研

究に必要な基本的知識や論文の書き方、発表の方法などを学ぶ。少人数のクラスでプレゼンテーションやディスカッションを行う「演習」形式のゼミ教育はこの Sophomore Seminar から始まり、3年次の Junior Seminar ではより細分化された専門分野を深く学ぶことになる。英文学科では卒業論文は選択科目であるが、4年次の Senior Seminar で学生全員が自分の専門研究をゼミ論文の形でまとめあげることとしている。

Ⅲ. 選択科目Ⅰ及びⅡの科目群は必修科目であり、この二つを補完した幅広い教養を養うために、幅広い選択科目群を設置している。英米の文化や学際的なテーマ、通訳や翻訳などの英語運用能力の応用、ネイティブ・スピーカーによる専門的なテーマに沿った小クラスなどがある。また英文学科の設置科目だけでなく、文学部内の他学科、あるいは他学部の科目、大学コンソーシアムなど各自の関心に応じて創造的なプログラムを編成できるように十分な単位取得を認めている。

表 1. 卒業必要単位数に占める専門教育的科目、一般教養的科目、外国語科目の割合

	卒業所要単位数	専門教育的科目		一般教養的科目		外国語科目	
	単位数	単位数	比率	単位数	比率	単位数	比率
英文学科	124	64	51.6%	52	41.9%	8	6.5%

【点検・評価 長所と問題点】

英語運用能力の養成と国際人としての幅広い教養を育成するための専門教育をバランスよく修得するようにカリキュラムを編成している。そして、国際的な舞台で活躍できる人材を育成するように、学生各自の英語運用能力を TOEFL (ITP) のスコアで客観的に自己評価できるようにしている。今後の課題としては、英語運用能力を養成するプログラムにおいて、学修効果をさらに上げるために能力別クラス編成の再検討が必要となっている。C.E.S. 科目群の中でネイティブ・スピーカーが担当する B, E, G に関してのみアドヴァンス・クラスを設置しているが、他の科目でも導入を検討するか、あるいはレベルの細分化を検討する必要がある。また入学時にアドバイザー制のもとで、大学での学びを指導するサポート体制を作っているが、入門ゼミとしての機能を果たせる科目の設置も今後検討すべきである。

【将来の改善・改革に向けた方策】

新カリキュラム立ち上げから 2005 年度で完成年度となる。また学生の英語運用能力を客観的な指数として把握できるように、自己点検の目安となるように、TOEFL (ITP) を春・秋 1 回ずつ 3 年間実施してきた。新カリキュラムの教育的効果を精査するために、3 年間の TOEFL (ITP) データとさらに入学時に行っている TOEFL 形式の実力試験結果を解析し、今後より精緻なカリキュラムにするために、学科内のカリキュラム検討委員会を中心に作業を進めていく。また同時に、専門教育の核となる 3 年間のゼミ教育のクラス配置及び 3 年次ゼミと 4 年次ゼミの連続性、選択科目である「卒業論文」の位置づけなどを再検討していく。

(2) 哲学科

【現状の説明】

哲学科では、2005年度から、「哲学・倫理学コース」、「現代倫理・現代社会コース」、「宗教・文化コース」の3コースを設置して、学修の方向を明確にした。

1年次全員の必修科目として「人文演習」を設置している。この授業は各クラス15～20名の小人数で行われ、担当する教員はすべて学科の専任教員があたり、学生と教員間の緊密なパーソナル・コンタクトを保証している。授業では、テキストの講読、レポートの作成、討論、発表のほか、文献検索の仕方などを学び、これからの勉学に必要なフットワークを養うことを主眼としている。2年次の「哲学基礎演習」でも、少人数で哲学の古典講読への本格的な訓練に入る。

3年次からは「演習Ⅰ」は、ゼミ生の関心に応じて、共通のテキストを読みながら議論をしたり、また特定の報告者が自分のテーマとしている問題を報告し、それを軸に質疑応答、討論を進める。規模は、各クラスとも3、4名から12、13名の極めて小規模クラスで行われる。また、3年次には必修科目として、メインの講義科目「哲学概論」と「倫理学概論」を配当している。仕上げの年である4年次には、「演習Ⅰ」の継続であるゼミ「演習Ⅱ」を履修し、「卒業論文」の作成を必修としている。

表2. 卒業必要単位数に占める専門教育的科目、一般教養的科目、外国語科目の割合

	卒業所要単位数	専門教育的科目		一般教養的科目		外国語科目	
	単位数	単位数	比率	単位数	比率	単位数	比率
哲学科	124	80	64.5%	28	22.6%	16	12.9%

【点検・評価及び改善・改革の方策】

現在のところ特に問題点はないが、学生の学修状況等を考慮しつつ継続的にカリキュラムの検討を行っており、引き続き検討を進めるが、今後は、上記の教育目標との関連での点検をよりいっそう強化する。また今後、より多様な学生が志願してくると予想されるので、学生の志向・質的变化に合わせた科目内容の検討を引き続き行う。

(3) 心理学科

【現状の説明】

心理学科では、実験心理学的な方法論や考え方を重視し、1年次から、実験、観察、調査など実証的アプローチを段階的に行うようカリキュラムを編成している。

1年次では、「心理学概論」および「心理学(1)(2)」では、心理学のさまざまな領域の知識や動向について体系的に学び、「心理学実験演習Ⅰ・Ⅱ」では、少人数のクラスにわかれて、知覚・学習・感情・対人行動などをテーマにした基礎実験を実習する。2年次以降は、「選択科目」として用意されている専門科目を自由に選び、履修できる。

「心理学統計法基礎」および「心理学統計法」では、心理学のデータを分析するために必要な統計法について学ぶ。「心理学実験演習Ⅲ・Ⅳ」では1年次に引き続き、基礎実験を実習する。2年間で合計8種類の実験を実習する。

3年次では、「心理学実験演習Ⅴ」で、コンピュータを用いて各種の統計解析を実習する。「臨床心理学実習Ⅰ」では、知能検査、性格検査などの実施や採点、解釈を学ぶ。「外国語講読Ⅰ・Ⅱ」では英文の学術論文をテキストにして講読する。

さらに「心理学実験演習Ⅵ」では、4年次の「演習（ゼミ）」に連動する少人数クラスに分かれ、担当教員の指導のもとでより専門的なテーマについて理解を深める学修をする。4年次は、「演習（ゼミ）」で、各自、卒業論文で取り組む研究テーマを設定し、本格的な調査や実験を実施する。調査・実験の企画から実施、データ解析、そして卒業論文を仕上げるまでの一連の過程は、担当教員による個別指導やゼミ生同士のディスカッションに基づいて進められる。

表3. 卒業必要単位数に占める専門教育的科目，一般教養的科目，外国語科目の割合

	卒業所要単位数	専門教育的科目		一般教養的科目		外国語科目	
	単位数	単位数	比率	単位数	比率	単位数	比率
心理学科	124	72	58.1%	40	32.2%	12	9.7%

【点検・評価 長所と問題点】

2005年度の改組により、専門科目を群に分け、各科目群から幅広く学修するようにしている。そして、3年次生の秋学期から、卒業論文作成に向けて専門性を高める工夫をしている。これは、まだ始まったところであり、その評価はしばらく先になる。学生が、専門科目群を幅広く履修することが、心理学の理解につながり、モチベーションを高めるか、また、専門性を高めるプレゼミ、ゼミがうまく機能するかどうかは鍵となろう。

【将来の改善・改革に向けた方策】

新制度が実施後、どのように展開するかによって改善点が明らかになる。ただ、専門科目群のなかに科目数の偏りがみられ、今後、それらを調整する改善を進める。

また、卒論研究にあたっては、研究を行うフィールドとして実際の現場と密接な関係が必要とされるため、今後、その確保と連携の充実が求められている。これが安定した研究環境につながることになる。

（4）美学芸術学科

【現状の説明】

1年次・2年次（京田辺）：全員の必修科目として美学・芸術学基礎演習Ⅰ（1年次）、Ⅱ（2年次）がある。この授業は各クラス20名内外の少人数で行われる。授業では、美学・芸術学の基本的テキストの講読や個人の研究テーマの発表や討論の方法など、学問的な研究に必要な基礎を学ぶ。そして、2004年度に選択科目として新設された実地演習Ⅰ（2年次対象の実地演習Ⅱは2006年度開講）は、教室外での美術館、博物館、古社寺、キリスト教会等の見学やシンポジウム参加を通じて、1年次、2年次の基礎演習を補完する総合学習を目指している。

専門講義科目としては、必修科目群の美学概論、芸術学概論、西洋美術史概説、日本美術史概説に芸術史概論が新たに加わり、選択科目群においても文芸学概論、音楽学概論、

映画学概論などの個別芸術学に現代芸術論，芸術批評論，芸術情報論などが新設されている。また，京田辺校地で1年次から専門科目を多く履修できるよう科目設置の改善を行った。1・2年次には英語（全員）とドイツ語もしくはフランス語などの外国語科目を履修する。

3年次・4年次（今出川）：3年次からは，卒業論文作成に向けて準備をする演習Ⅰが始まる。10人前後の少人数クラスで，専任教員が指導にあたり，各人が興味をもっているテーマについての発表，討論を行う。

また，3年次の必修科目としては外国語（英書，ドイツ語あるいはフランス語）と漢文の文献講読がある。講読科目は，単なる外国語習得ではなく，外国の専門的な研究論文や研究書を読み解き，卒業論文の作成への足がかりにする。さらに，美学，芸術学，美術史分野の特殊・専門的研究の成果が特論科目で講じられる。

そして，4年次では，演習Ⅱを履修して本学科のカリキュラム最後の仕上げとして卒業論文が作成される。

表 4. 卒業必要単位数に占める専門教育的科目，一般教養的科目，外国語科目の割合

	卒業所要単位数	専門教育的科目		一般教養的科目		外国語科目	
	単位数	単位数	比率	単位数	比率	単位数	比率
美学芸術学科	124	84	67.7%	24	19.4%	16	12.9%

【点検・評価 長所と問題点】

今年度はカリキュラム改訂後1年目であるために，教育成果の全面的な評価はできないが，「芸術史概論」「芸術情報論」「芸術批評論」「現代芸術論」「実地演習」の5つの新設科目がスタートし，多くの受講者を得ている。これらの科目のうち「芸術史概論」は芸術を捉える方法論や学問史を補強し，「芸術情報論」「芸術批評論」「現代芸術論」は現代・社会・情報などといった言葉をキーワードに，その各領域で先端に立つ芸術学をカリキュラム化したものである。一方「実地演習」は，芸術・文化事業及びその発生の現場性をテーマにした科目で，現地でしか得られない貴重な学習体験を実現している。専門科目の更なる増設・充実に向けて，順調に学科構想が実現しつつあると現状をみなすことができる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

1・2年次においては，基礎演習と新設科目の「実地演習」とを総合的に組み合わせつつ，よりいっそう効果的な学科の基礎教育を実現するよう努める。また「芸術情報論」「芸術批評論」「現代芸術論」等の新設科目は，現代的ニーズに応じた新しい学問分野の構築を発想の原点としてスタートしている。美術館，博物館における「指定管理者制度」の導入など，今後の新時代に即応する総合的アートプロデュースへの進出も開拓する。

（5）文化史学科

【現状の説明】

文化史学科のカリキュラムは，日本文化史コースと西洋文化史コースに分かれている。

1年次では入門コースとして「文化史学概論」で歴史学の理論と方法を学ぶ。また日本文化史または西洋文化史のいずれかのコースに分かれた「基礎演習」で研究の手ほどきを受

けることになる。2年次から徐々に日本史と西洋史の専門分化が始まる。特に2・3年次には研究に欠かせない「文献、史料」の読解力に力を入れる。日本史では漢文・古文の読解力、西洋史では外国語理解力が重要になる。一方、日本史・西洋史や東洋史における政治・社会・経済・思想など様々なジャンルにわたる専門科目を選択し、視野を自由に広げることができる。3年次秋学期から4年次春学期にかけて自分の研究テーマを明確にし、それぞれ専門化された「演習」の中で、史料の収集、読解・整理などの作業を行い、卒業論文の作成に向けて構想を打ち立て、それを肉付けしていく。4年次の12月に卒業論文を提出する。

表 5. 卒業必要単位数に占める専門教育的科目、一般教養的科目、外国語科目の割合

	卒業所要単位数	専門教育的科目		一般教養的科目		外国語科目	
	単位数	単位数	比率	単位数	比率	単位数	比率
文化史学科	124	84	67.7%	24	19.4%	16	12.9%

【点検・評価 長所と問題点】

文学部再編の中で、文化学科文化史学専攻は文化史学科になったが、学科となっても、ゼミのあり方以外、科目内容、構成は基本的に変化していない。ゼミのあり方を除けば、これまでのやり方に特に問題はない。形式的、外面的な制度の改編より、要は授業内容の充実の方が重要であろう。

【将来の改善・改革に向けた方策】

旧制度ではゼミを3年次の後半の秋学期から始めていたのに対して、新制度では3年次の初めから始まることになった。ゼミの期間が1年間から2年間になり、それだけゼミの指導期間が充実することで教育効果の向上が期待される。

(6) 国文学科

【現状の説明】

国文学科では、学科の理念と教育目的に従って、幅広い時代の日本文学や日本語について学ぶことができるよう、科目を配置している。まず必修科目として、1年次に「日本文学基礎演習」、2年次に「日本文学研究演習」、第3年次に「演習Ⅰ」、4年次に「演習Ⅱ」および「卒業論文」という科目を設置し、これを国文学科における教育課程の基幹とすることにより、全ての学生に一貫するカリキュラムの道筋を示す。学生たちはこれらを系統的に履修することにより、日本文学および日本語の実証的かつ理論的な研究の方法と、広範な知識とを効率的に修得することができる。

また、これら演習科目という少人数の学習環境によって、4年間を通して、質疑応答を中心とする双方向の学習を行い、プレゼンテーション能力の育成も行っている。

次に、豊富な選択科目を設置することにより、より自由にカリキュラムを設計できるように工夫し、学生の個性を伸ばすことを目指している。選択科目としては、1年次から履修可能な科目として「日本文学講読」を20科目、「日本語学講読」を3科目、3年次以上で履修可能な科目として「日本文学特殊講義」を20科目、「日本語学特殊講義」を3科目用意している。すべて Semester 制に基づいた学期完結科目である。これ以外にも日本文

学および日本語学の周辺まで含む豊富な科目群を用意する。また中学校および高等学校の国語科の教員免許についても、ほとんどが卒業単位としても認定されるため、比較的無理なく取得できるカリキュラムになっている。

表 6. 卒業必要単位数に占める専門教育的科目，一般教養的科目，外国語科目の割合

	卒業所要単位数	専門教育的科目		一般教養的科目		外国語科目	
	単位数	単位数	比率	単位数	比率	単位数	比率
国文学科	124	64	51.6%	52	41.9%	8	6.5%

【点検・評価 長所と問題点】

新カリキュラムは、2005年度から始まったばかりであり、学生も1年次生だけなので、全体像は十分に点検・評価はできないが、時代別のカテゴリー分けのみであった「日本文学講読」および「日本文学特殊講義」の科目群に、「広域」や「総合」という新たなカテゴリーを置き、学問領域をより柔軟に捉えるなどの工夫を加えた点が、旧カリキュラムとの改善点として指摘できる。より幅広い教養と知識を得ることができるよう、多くの時代、多くの領域から科目を選択し、履修するよう再配置したが、そのために、同じカテゴリーから履修できる科目が従来より少なくなったという結果も生じている。その功罪については、4年間の全体像の中で再検討する必要がある。

【将来の改善・改革に向けた方策】

現在は昼間主コースの科目は5講時までしか置けないが、より自由な科目選択を時間割の面からも徹底させるために、1講時から7講時までの時間帯を、学生たちがより有効に利用することができるような時間割へと改善するべきである。また、「日本文学基礎演習」および「日本文学研究演習」の両必修科目のクラス数を増加するなどし、学生たちがより少人数で学べる環境作りを進めることを検討している。

<社会学部各学科の教育課程について>

(1) 社会学科

【現状の説明】

必修科目では、導入科目として1年次生のための少人数クラスによる「ファーストイヤーセミナー」が、社会学の基礎的科目群として「社会学概論」「社会学トピックス」「社会学理論」「エリアスタディ概論」の4科目が、社会調査に関する基礎科目群として「社会調査入門」「社会調査法」の2科目が提供され、社会学の基礎理論・歴史・方法論などを学ぶ。さらに「社会学演習Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ」では専任教員を中心とした少人数クラスで密度の高い指導をおこない、4年次に卒業論文の完成を目指している。

選択科目Ⅰは「基幹科目」と「発展科目」からなり、さまざまな研究分野を理解するため専門科目を提供している。基幹科目群は、「社会人類学」「地域社会学」「教育社会学」「家族社会学」「社会心理学」「情報社会学」「国際社会学」などの講義科目と「社会調査実習」の実習科目から構成されている。発展科目群は、「社会統計学Ⅰ，Ⅱ」，「社会学説史」，「ジェンダーの社会学」「文化社会学」ほか、多くの社会学全般に関わる科目

で構成されている。

選択科目Ⅱは、社会学以外の分野の科目を選択する。社会学を修得するためには、社会・文化についての幅広い知識を背景にもつことが望ましいため、社会学科では歴史、文学、思想、政治、法学、経済などの分野から各学生の興味にしたがって系統的に履修する方法を勧めている。

選択科目Ⅲは、英語とそれ以外の外国語1言語を履修する。社会学科では上級英語科目の履修を義務づけており、「英語文化事情（上級）」「イングリッシュ・プラクティウム」などを履修する。

なお、国際化に対応し、外国語による社会学教育をも可能とするため、選択科目Ⅰの各授業科目に使用言語の記号をつけ（E：英語による授業，E/J：英語を主とした授業，J/E：日本語を主とした授業，J：日本語による授業），ネイティブ・スピーカーによる科目も開設している。

表7. 卒業必要単位数に占める専門教育的科目，一般教養的科目，外国語科目の割合

	卒業所要単位数	専門教育的科目		一般教養的科目		外国語科目	
	単位数	単位数	比率	単位数	比率	単位数	比率
社会学科	124	86	69.4%	22	17.7%	16	12.9%

【点検・評価 長所と問題点】

専任教員を軸として1年次から4年次まで統一的なカリキュラムが組まれている。特に、全学年にわたって「演習」「社会調査実習」などの科目による少人数教育が徹底している。社会調査士に関する科目については、専任教員を中心に他大学に見られない充実した科目を提供しており、資格取得が可能となった2003年度以降、多くの学生が社会調査士の資格取得に意欲を見せている。2003年度で32名、2004年度で33名が社会調査士の資格を得た。これは全国の関連大学で上位2・3位の取得数になる。

社会学科のカリキュラムは、文学部社会学科社会学専攻の時代の科目を引き継ぎ、それを充実、豊富化させたものであるが、科目数としてはかなり多岐にわたり、これらの科目の内容を学生が周知しないままに受講する可能性がある。また、それらの科目を2年次までの早期に登録することが可能なため、学習段階で消化不良になる可能性がある。

【将来の改善・改革に向けた方策】

数年後には学生の履修状況を補足して、学生への年次ごとのオリエンテーションの徹底、科目数の精選化の見直しが必要となる。

さらに、現在、京田辺校地と今出川校地の2校地に別れて授業がなされているために、学生の受講に無理が生じたり、校地間の移動のために教員の負担がかなりあり、これらを1校地化の方向により解消することが望まれる。

（2）社会福祉学科

【現状の説明】

カリキュラムは、必修科目と選択科目ⅠからⅢに分かれており、各群から指定に従って合計124単位取得することが求められている。

社会福祉学科が卒業必修科目として指定している科目は以下の通りである。
 ファーストイヤーセミナー，福祉と人権，社会福祉原論，社会福祉学基礎演習Ⅰ～Ⅲ，社会福祉学専門演習Ⅰ～Ⅳ，社会福祉実習Ⅰ～Ⅲ，卒業論文，スポーツパフォーマンス
 これらに加えて，学部共通必修科目としての5学科提供基礎科目（社会問題論，現代社会論，マス・コミュニケーション論，現代社会と労働，教育文化論）

社会福祉士や精神保健福祉士の国家資格受験資格のためのカリキュラムについては3－(1)－③で記述。

ここであげた科目以外にも選択科目として社会福祉特講，NPO・ボランティア活動論，外国書講読等々多くの科目が設置されている。

表8. 卒業必要単位数に占める専門教育的科目，一般教養的科目，外国語科目の割合

	卒業所要単位数	専門教育的科目		一般教養的科目		外国語科目	
	単位数	単位数	比率	単位数	比率	単位数	比率
社会福祉学科	124	74	59.7%	38	30.6%	12	9.7%

【点検・評価 長所と問題点】

基礎演習から専門演習へと展開する「演習系科目」と、「実習系科目」がそれぞれ1年次から4年次まで連続的にかつ並行的に実施されていることに，本学の社会福祉学科の特徴がある。それぞれ，10名台の少人数クラスを保証し，きめの細かい教育を全学年のコアとして位置づける。

「ファーストイヤーセミナー」「学部共通必修科目」については，初年を迎えたばかりであり，その内容の継続的検討が必要である。

【将来の改善・改革に向けた方策】

「ファーストイヤーセミナー」については，社会福祉学科内部はもちろんのこと，学部としても共通の問題や話題があるので，各学科の担当教員の授業経験を公開し，それを共通の財産としていく。そのことによって，よりよき指導体制を模索することをめざす。カリキュラムは当面このまま進行するが，将来は柔軟に対応して，時代のニーズに対応したい。「学部共通必修科目」は，社会学部の全学生の必修科目として位置づけられるため，開講コマ数，時間割，開講校地をはじめとして各学科の学生の履修がスムーズに促進するための検討を行う。

(3) メディア学科

【現状の説明】

必修科目（34単位）は現代社会全般の基礎知識と，少人数教育によるメディア学の基礎理論の学修である。1年次においては，他の4学科との共通必修科目を学び，現代社会全般の広範な基礎知識を習得する。また，学科専門科目「マス・コミュニケーション論」「メディア史」の習得によりメディア学の基礎的な知識を得る。同時に「ファーストイヤーセミナー」「メディア学実習」により，少人数を単位としてメディア学への入門指導を行う。この少人数教育は4年間の在学全期間にわたって実施され，「メディア学基礎演習」（2年次），「メディア学演習」（3～4年次）を通じてメディア学の理解と考察をさらに深め，最

最終的に卒業論文として成果を結実させる。

選択科目Ⅰ（36単位）はメディア学専門領域の理解と考察である。メディア学を深く学ぶための専門科目が、「メディアとジャーナリズム」「情報と社会」「コミュニケーションと文化」の3つの領域に分けられている。それらを総合的に理解するようにカリキュラム構成が図られている。

A群「メディアとジャーナリズム」の領域には、「ジャーナリズム史」「メディア・リテラシー概論」「新聞学原論」「現代メディア・ジャーナリズム論」「比較メディア論」などがある。

B群「情報と社会」の領域には、「情報行動論」「映像情報学」「メディア社会論」「メディア産業論」などがある。

C群「コミュニケーションと文化」の領域には、「コミュニケーション論」「メディア心理学」「現代文化論」「広告論」などがある。

メディア学科独自で展開される上記A～C群に加え、社会学部共通で開講される関係の深い科目（D群）があり、「社会学概論」「社会統計学」「外国書講読」などが開講されている。

選択科目Ⅱ・選択科目Ⅲはメディア学の探求を支える広範な知識と教養である。他学科・他学部科目、学際科目、同志社女子大学・大学コンソーシアム京都単位互換科目等によって構成された「選択科目Ⅱ」（30単位）、英語およびそれ以外の外国語によって構成された「選択科目Ⅲ」（英語12単位＋英語以外12単位）の履修が卒業に必要とされる。

表9. 卒業必要単位数に占める専門教育的科目、一般教養的科目、外国語科目の割合

	卒業所要単位数	専門教育的科目		一般教養的科目		外国語科目	
	単位数	単位数	比率	単位数	比率	単位数	比率
メディア学科	124	70	56.5%	30	24.2%	24	19.4%

【点検・評価 長所と問題点】

少人数教育の利点を十分に生かした、1年次から4年次まで一貫した教育を行っている。教員間の連絡を密にして、各学生の履修にまで目が届く教育が行える。カリキュラムについては、さまざまなメディア学の現状とその問題点、および情報の発信者としての人材育成にマッチした構成である。問題としては、3つの領域をどういった形で履修していくのかという、その積み上げの方法にある。もちろんそれは学生個人に任されるものであるが、内部的にもひとつの履修モデル等を提示するなどの方策が必要とされるかもしれない。また「ファーストイヤーセミナー」については、初年を迎えたばかりであり、その内容の継続的検討が必要である。

【将来の改善・改革に向けた方策】

「ファーストイヤーセミナー」については、メディア学科内部はもちろんのこと、学部としても共通の問題や話題があるはずなので、一度個々の教員の授業経験を公開し、それを共通の財産とする作業に着手する。カリキュラムは当面このまま進行するが、将来は柔軟に対応して、より積極的に時代のニーズに対応したい。

(4) 産業関係学科

【現状の説明】

入学時の入門的教育から4年次生の卒業研究・卒業論文にいたるまで、一貫したプロセスを想定している。

新入生歓迎行事を上級生とともに実施し、大学における学びに対する期待を実質化できるようにはかり、語学と教養科目、体育科目を重視して履修できるようにしている。とくに語学教育においては、言語文化教育研究センターが提供する英語と第二外国語とともに、学科提供の「Social Science in English I, II」および「Industrial Relations in English I, II」の2系列8単位を設置して読解力の向上を目指している。

「産業関係基礎論」を1年次の必修として開講し、専門課程に親しむ工夫をするとともに、ほぼ2週間に1本のレポート(2,000字前後)を課して、文章表現力の向上を目指している。2005年度から1年次生対象の演習科目を充実させるための「ファーストイヤーセミナー」を新設した。

2年次生には「産業関係文献演習」を課するとともに「産業関係学基礎論文」(8,000字前後)を課して、文献読解と社会現実に対してリアルにアプローチする態度とスキルに関する基礎的な力量を向上させることをめざしている。

3年次生には演習、「産業関係実習」または「産業調査実習」を課し、産業関係学に関して本格的に習得する課程を課している。その仕上げとしてゼミ対抗研究発表大会を開催して、1・2年次生も参加する中で成果を発表する。

4年次生は演習において卒業研究をすすめ、卒業論文(12,000字前後)を提出する。

表 10. 卒業必要単位数に占める専門教育的科目、一般教養的科目、外国語科目の割合

	卒業所要単位数	専門教育的科目		一般教養的科目		外国語科目	
	単位数	単位数	比率	単位数	比率	単位数	比率
産業関係学科	124	78	62.9%	22	17.7%	24	19.4%

【点検・評価及び改善・改革の方策】

1年次生を対象にした入門的課程は、大学における専門的・高度な学びのイメージを獲得し具体的なスキルを習得する面からも適切であると判断している。そののちに卒業研究とその仕上げである卒業論文まで、一貫するプロセスを用意している。

教育目標に見合うように教育計画をいっそう工夫する。特に、授業以外の方法で教員が学生指導に関わる方法を工夫する。引き続き、学科会議で、専攻分野に適合する授業の再設計に努める。

(5) 教育文化学科

【現状の説明】

1年次の必修科目として配置される「教育文化論」「文化と人間形成」は、教育と文化に関する基礎的な知識を身につけるとともに、学科全体の学問領域を概観するのに役立ち、また「ファーストイヤーセミナー」「教育学基礎演習」など少人数の演習科目においては、徹底した導入教育のもとで、個々の学生のニーズに応える専門的な指導が提供され、図書

館利用のガイダンスやレポートの書き方、プレゼンテーションの仕方、ディベートの仕方などの基礎訓練を行う。さらに、「英書講読A～L」は必修科目に位置づけられ、単に英語を学ぶのではなく、英語で教育学を議論できる技能を養成する。

2年次には、少人数の教育学演習を配置し、教育史や教育社会学、教育心理学、社会教育学、教科教育学、教育情報学など教育のさまざまな研究の方法論を身につける授業を提供し、各自の興味関心に合わせた学修を保障する。また教育学に関する英文または漢文・古文の各種文献、資料を講読することにより、教育学に関する理解を深め、3年次に始まる「教育文化学演習Ⅰ」「生涯学習論演習Ⅰ」の選択を容易としている。

3年次からは、「教育文化学演習Ⅰ～Ⅳ・生涯学習論演習Ⅰ～Ⅳ」において専門分野ごとに少人数で研究指導を行い、卒業論文の制作を目指す。

表 11. 卒業必要単位数に占める専門教育的科目、一般教養的科目、外国語科目の割合

	卒業所要単位数	専門教育的科目		一般教養的科目		外国語科目	
	単位数	単位数	比率	単位数	比率	単位数	比率
教育文化学科	124	64	51.6%	52	41.9%	8	6.5%

【点検・評価及び改善・改革の方策】

徹底した少人数の演習を各年次に配置することにより、個々の学生のニーズに合ったきめ細かな指導が可能になっている。1年次から専門科目を多数配置することにより、入学者の意欲を高めるとともに、具体的な学習技能を身につけさせる導入教育の目的も確実に達成していることが確認されつつある。本学科の広範な専門性のため、その全体の把握は、学生にとっても容易ではないが、全体を概観できる教育文化論などを新設したことによって、その目的はある程度達成できているものと考えられる。さらに、本学科では、特に英語教育に比重を置いているが、それは、単なる英語教育ではなく、専門を学ぶための英語の教育であり、その効果は留学希望者の増加などにより、徐々にその効果が確認されつつある。

ただし、科目新設や少人数クラスの設置などにより、クラス数が増加し、その負担は教員の担当科目の負担増という形であらわれている。この問題は、近い将来、学生側からのニーズの少ない科目の整理や教員増などにより解決が図られねばならないと考えている。

3-（1）-② カリキュラムにおける高・大の接続

【現状の説明】

高校から大学へ進学し、専門性の高い学問体系に取り組む足がかりとして、各学科とも少人数制の演習形式による導入的基礎演習科目を設置し、1年次の必修科目としている。学科により、学問の性格上、高・大の接続に対する配慮の度合いに多少の差異はあるが、すべて高校から大学入学後の適応を学修面、生活面においてフォローすることを目的としている。例えば、実験系の心理学科においても、少人数制の実験演習を通して、その目的を達成している。

文学部各学科で設置されている基礎演習的科目は次のとおりである。Communicative English Skills (英文学科)、人文演習 (哲学科)、心理学実験演習Ⅰ (心理学科)、美学芸

術基礎演習（美学芸術学科）、文化史基礎演習及び日本文化史演習・西洋文化史演習（文化史学科）、日本文学基礎演習（国文学科）である。

社会学部では、2005年度から、導入科目としてのファーストイヤーセミナー（FYS）を各学科で設置した。FYSでは、高校生から大学生への移行を円滑化を進めることを目標として、大学での学問や大学生活での動機付け、時間管理、情報検索の基礎、図書館などのリソースの活用法、同志社大学の建学の精神などを教育指導する。

【点検・評価 長所と問題点】

文学部及び社会学部における1年次の基礎演習の科目は、上記の「教育課程」でも述べたように1960年以來の文学部の長い伝統の中で大きな実績を上げてきた。少人数の授業により、学生は、教員と十分にコミュニケーションする機会が得られ、大学生活への適応を円滑に行う役割も果たし、学生にも好評である。大規模クラスになりがちな私立大学において、徹底した少人数でなされている点に特徴があり、この科目で学生にとって高校よりも主体性が必要とされる大学での学び方に方向性を与えることが可能になっている。

入試選抜方法が多様化し、入学者の基礎学力や動機も分散化している中で、導入教育の方法は不断の検討を必要とされる。そのため、専攻分野への導入と同時に、大学生活全般への系統的な導入の要素を大きくしなければならない。しかし、本学の入学生はさいわい基礎学力の補習まで必要としないし、彼らの関心のレベルから見ても、図書館利用、資料検索、レポートの書き方などの導入内容をそれとして切り離さず、専攻分野への導入と組み合わせる現在のやり方が適していると判断される。

【将来の改善・改革に向けた方策】

現在、導入教育に関しては、教育開発センターの導入教育部会が全学的な導入教育のモデル構築を検討しており、文学部、社会学部とも、上記のこれまでの経験を活かし、それぞれのファカルティ・ディベロップメント活動とも連動しながら、全学的方針のもとで導入教育を教育課程の中でさらにきめ細かく充実するように努める。

3-（1）-③ カリキュラムと国家試験

【現状の説明】

社会学部のカリキュラムに関係する国家試験は、社会福祉士、精神保健福祉士である。いずれも国家試験受験資格取得に必要な指定科目を、社会福祉学科の専門科目に設置しており、また、同様に社会福祉主事資格に必要な指定科目も設置している。該当する科目は次のとおりである。

{社会福祉士} 社会福祉論、高齢者福祉論、障害者福祉論、児童福祉論、社会保障論、公的扶助論、地域福祉論、ソーシャルワーク論Ⅰ～Ⅲ、ソーシャルワーク演習Ⅰ、Ⅱ、社会福祉実習Ⅴ、Ⅵ、心理学、社会学概論、法学、医学一般、介護概論

{精神保健福祉士} 精神医学、精神保健学、精神科リハビリテーション学、精神保健福祉論、社会福祉原論、社会保障論、公的扶助論、地域福祉論、精神保健福祉援助技術総論、精神保健福祉援助技術各論、精神保健福祉援助演習、精神保健福祉援助実習（Ⅰ及びⅡ）、医学一般、心理学、社会学概論、法学

{社会福祉主事} 社会福祉原論、社会福祉施設経営論、社会保障論、公的扶助論、児童福祉論、障害者福祉論、精神保健福祉論、高齢者福祉論、地域福祉論、経済原論、社会学概

論, 教育原理, 医学一般, 介護概論

社会福祉学科出身者の社会福祉士, 精神保健福祉士の受験者, 合格者, 合格率は下記のとおりである。なお, 社会福祉主事は任用資格であり, 社会福祉学科卒業生は, すべてこの資格を取得している。

表 12. 過去 5 年間の社会福祉士, 精神保健福祉士の受験者, 合格者, 合格率

資格試験の名称	年度	受験者数	合格者数	合格率
社会福祉士	2000 年度	70	37	52.9%
	2001 年度	61	27	44.3%
	2002 年度	33	22	66.7%
	2003 年度	70	21	30.0%
	2004 年度	74	40	54.1%
精神保健福祉士	2000 年度	19	16	84.2%
	2001 年度	14	11	78.6%
	2002 年度	12	10	83.3%
	2003 年度	12	7	58.3%
	2004 年度	25	22	88.0%

【点検・評価及び改善・改革の方策】

社会学部では, 現在取得可能な国家資格に対応したカリキュラムが適切に実施されていると判断している。

従来, 学部学科としては国家資格に対しての特別な受験対策はとってこなかった。今後の方向としては, 対策講座の設置などを, 社会福祉士会等専門職団体や同窓会である同志社大学社会福祉学会とも協力して実施することを検討することも視野に入れていきたい。

3 - (1) - ④ インターンシップ, ボランティア

【現状の説明】

文学部及び社会学部では, 学際科目に設置されている「キャリア形成とインターンシップ」(本学学際科目および大学コンソーシアム京都が実施するプログラム)を選択科目Ⅱの科目として認めている。2004 年度の実績は, 文学部(教育学専攻及び社会学部を含む)で登録者が 39 名あり, それぞれ企業へ派遣した。なお, 本学での実施については企業等 13 社の協力を得ている。

なお, 学際科目には他に, インターンシップにつながる啓発科目である「キャリア開発と学生生活」, 「企業社会とキャリア開発」, 「学生生活から見えるキャリア形成」という科目も設置されている。

ボランティア活動に対する単位の認定は行っていない。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

インターンシップだけでなく, キャリア形成に関連する科目は受講希望者が増えており, 学生の関心に適合するものである。しかし, 大学での勉学や経験と将来の職業生活を結びつけてそれぞれの人生設計を構想させる機会を与える科目はまだ少なく, カリキュラムに適切に組み込むところまで達していない。学部ごとの対応ではなく, 全学的なキャリア支援と組み合わせられたキャリア科目を全学の関係部署と共同して検討していく。

ボランティア活動は、その主旨からして単位認定で促進するものでないと、両学部とも判断している。

3- (1) -⑤ 履修科目の区分

【現状の説明】

3- (1) - ① の(1)でも述べたように、文学部及び社会学部では、履修すべき科目を必修科目と選択科目Ⅰ、Ⅱ、Ⅲに分けて学生に提供している。

必修科目は専門的知識の修得と将来その専門性を発展させるための核となる科目群である。選択科目Ⅰは、各学科・専攻の専門コースを支える関連科目が設置されている。受講者の知識の掘り下げ方に応じて選択できる。選択科目Ⅱは、専門科目を補完するための科目として、学際的に専門について学び、また教養教育として必要な選択科目群である。学部共通選択科目や他学部・学科設置科目等がこれにあたる。

以上の選択科目は、各学科の専門知識修得に鑑みて、ABC区分で細かく履修条件を課している。選択科目Ⅲは、外国語科目を言語文化教育研究センターが提供し、各学部が必要科目として設置しているものである。卒業単位に算入される科目や単位については、学科・専攻・年度により異なる。なお、一部の科目について、必修科目として開講している学科、専攻もある。

各学科の卒業必要単位に占めるそれぞれの単位数、その割合は以下のとおりである。

なお、大学コンソーシアム京都単位互換制度科目、単位互換提携大学の科目などの履修単位は「選択科目Ⅱ」で認定している。

表 13. 各学科における卒業必要単位中の必修科目および選択科目の必要単位数

(1) 英文学科 (2004 年度)

科目区分	必修科目	選択科目Ⅰ		選択科目Ⅱ		合計
				外国語科目		
単位数	40	24 以上		8 以上		124 以上
		84 以上				

■英文学科 (2005 年度)

科目区分	必修科目	選択科目Ⅰ		選択科目Ⅱ		合計
				外国語科目		
単位数	40	24		8		124
		84				

(2) 哲学および倫理学専攻 (2004 年度)

科目区分	必修科目	選択科目Ⅰ	選択科目Ⅱ	選択科目Ⅲ(外国語科目)	合計
単位数	40	48 以上		16 以上	124 以上
		84 以上			

■哲学科（2005年度）

科目区分	必修科目	選択科目Ⅰ	選択科目Ⅱ	選択科目Ⅲ	合計
単位数	40	40	84	16	124

(3) 心理学専攻（2004年度）

科目区分	必修科目	選択科目Ⅰ	選択科目Ⅱ		選択科目Ⅲ	合計
			保健体育			
単位数	48	32以上	2以上	40以上	4以上	124以上

■心理学科（2005年度）

科目区分	必修科目	選択科目Ⅰ	選択科目Ⅱ		選択科目Ⅲ		合計
			保健体育		英語	英語以外	
単位数	40	32	2	40	8	4	124
					12		

(4) 美学および芸術学専攻（2004年度）

科目区分	必修科目	選択科目Ⅰ	選択科目Ⅱ	選択科目Ⅲ	合計
単位数	36	44以上	28以上	16以上	124以上

■美学芸術学科

科目区分	必修科目	選択科目Ⅰ	選択科目Ⅱ	選択科目Ⅲ		合計
				英語	独・仏語	
単位数	40	44	68	8	8	124
				16		

(5) 文化史学専攻

<日本文化史>（2004年度）

科目区分	必修科目	選択科目Ⅰ		選択科目Ⅱ		選択科目Ⅲ	合計
		A群 日本文化史	B群 西洋文化史	保健体育			
単位数	40	16以上	28以上	4以上	28以上	8以上	124以上
		48以上					

■ <日本文化史> (2005 年度)

科目区分	必修科目	選択科目 I			選択科目 II		選択科目 III		合計
		A群 日本文化史	B群 西洋文化史	C群 関連・展開	保健体育		英語	英語以外	
単位数	36	16			4		8	8	124
		28			24		16		
		48							

<西洋文化史> (2004 年度)

科目区分	必修科目	選択科目 I			選択科目 II		選択科目 III	合計
		A群 日本文化史	B群 西洋文化史		D群 外国所講読	保健体育		
単位数	40		16 以上		8 以上	4 以上	8 以上	124 以上
		24 以上			28 以上			
		48 以上						

■ <西洋文化史> (2005 年度)

科目区分	必修科目	選択科目 I				選択科目 II		選択科目 III		合計
		A群 日本文化史	B群 西洋文化史	C群 関連・展開	D群 外国所講読	保健体育		英語	英語以外	
単位数	36		16		8	4	8	8	124	
		24			24		16			
		48								

(6) 国文学専攻 (2004 年度)

科目区分	必修科目	選択科目 I	選択科目 II		選択科目 III		合計	
			保健体育		英語	英語以外		
単位数	24	40 以上	4 以上		4 以上	8 以上	124 以上	
			100 以上					

■ 国文学科 (2005 年度)

科目区分	必修科目	選択科目 I	選択科目 II		選択科目 III		合計	
			保健体育		英語	英語以外		
単位数	24	40	4		4	8	124	
			100					

社会学部

表 14. 各学科における卒業必要単位数中の必修科目および選択科目の単位数 (2005 年度)

(1) 社会学科

科目区分	必修科目	選択科目 I	選択科目 II	選択科目 III		合計
				英語	英語以外	
単位数	48	38 以上	20 以上	12 以上	4 以上	124 以上
		60 以上				

(2) 社会福祉学科

科目区分	必修科目	選択科目 I	選択科目 II	選択科目 III		合計
				英語	英語以外	
単位数	50	24 以上	24 以上	8 以上	4 以上	124 以上
		74 以上				

(3) メディア学科

科目区分	必修科目	選択科目 I	選択科目 II	選択科目 III		合計
				英語	英語以外	
単位数	34	36 以上	30 以上	12 以上	12 以上	124 以上

(4) 産業関係学科

科目区分	必修科目	選択科目 I	選択科目 II	選択科目 III		合計
				英語	英語以外	
単位数	40	38 以上	22 以上	16 以上	8 以上	124 以上

(5) 教育文化学科

科目区分	必修科目	選択科目 I	選択科目 II	選択科目 III		合計
				英語	英語以外	
単位数	20	56 以上	20 以上	12 以上	28 以上	124 以上
				28 以上		

【点検・評価及び改善・改革の方策】

学科ごとに科目の設置にはそれぞれ特徴があるが、選択科目群の設置により、各専攻の特色ある専門知識を中核にして関連する知識を有機的に他分野にわたって身につけさせようとする共通の意図を持っている。それぞれが専門としての独立性が高いなかで、広範囲の教養を身につけさせるための科目配分を行っているのは、長年の蓄積に裏付けられたものである。また、他大学等の設置科目も選択科目 II で取得できる点は評価できる。

新たに副専攻制を設置したことは、他学科の科目群を系統的に履修する可能性を高める

こととも連動している。副専攻科目群は選択科目Ⅱにも加算されるため、卒業必要単位数の枠内で、あるいはそれを超え出る単位数がより少ない取得単位数で、副専攻も達成することが可能となる。

改組・再編にあたって調整を終えたところであり、特に緊急に解決すべき問題ない。ただしこれまでと同様に今後もカリキュラムの検討は不断に続けてゆく。

3－(1)－⑥ 授業形態と単位の関係

【現状の説明】

文学部及び社会学部では、講義科目については、教室における1回の授業2時間(90分)(教室外の学修4時間を必要とする)を15回、合計90時間を2単位としている。演習も同様の計算方法により算出している。外国語科目については、教室における1回の授業2時間(教室外の学修1時間を必要とする)を15回、合計45時間を1単位をとっている。

実験科目である心理学実験演習と臨床心理学実習は、1回の授業時間2時間を15回で1単位、実習科目である社会福祉実習、精神保健福祉援助実習等は、実習施設等での実習180時間と教室における1回の授業時間2時間を30回で4単位としている。

振替休日の実施により、月曜日の授業日の確保が難しくなっている。これらの点には、セメスター終盤で、振替の授業日を設定するなどして、授業回数を確保するように工夫がなされている。その他の休講に関しては学期末に補講日を設定して対応している。

【点検・評価 長所と問題点】

授業の形態と単位の取得に関しては、大学設置基準に基づいて適切に実施されていると評価できる。

外国語科目の単位計算方法に関しては、大学設置基準の大綱化以降、学内で学部毎に格差が見られる状態が続いていたが、2003年度から全学的に統一できた。ただし、その後設置された海外の大学での語学研修では単位の計算基準が明確でなく、問題点として挙げられる。

教室外での学修時間については、1週に4時間とされているが、学生がこれに十分に対応しているかどうかは明確でない点も多い。これらの点は、今後、講義の仕方やレポートの課題設定などを通して、改善を検討しなければならない。

今後、長期間におよぶ留学履修に単位を与えるケースだけではなく、さまざまな形態のケースが出現する可能性がある。このような従来の枠組みから外れたケースが生じた場合は、何らかの基準に照らしながら適宜単位数を決定する明確なシステムを確立する必要がある。

【将来の改善・改革に向けた方策】

教室外の学修時間数が適切に実施されているかどうかは、少人数クラスで実施される演習では比較的容易に把握しやすいが、受講生の多い講義の場合はそれが難しいので、講義の少人数化を進める必要がある。また、大学院生によるティーチング・アシスタント制度、ITなどの講義の補助手段、適切なレポート課題などを活用することも教室外の学修を促進するための方策である。その方策を学部FD委員会等で検討をすすめていく。

3－(1)－⑦ 単位互換、単位認定等

【現状の説明】

文学部及び社会学部は、他大学との単位互換に関しては、同志社女子大学単位互換科目、大学コンソーシアム京都が提供する他大学の科目を履修した場合、総計 60 単位を限度に「選択科目Ⅱ」として卒業必要単位に認定している。同志社女子大学からは大学にない音楽学科の科目など数十科目が提供されている。大学コンソーシアム京都は 49 大学・短期大学が互いに約 450 科目を提供している。

2004 年度の同志社女子大学との実績は、送り出しが 66 名、受け入れが 167 名であった。また、大学コンソーシアム京都との実績は、送り出しが 354 名、受け入れが 257 名であった。

文学部及び社会学部では、入学以前に他の大学または短期大学で取得した単位に関しては、1 年次新入学生には教育的配慮に基づいて既修科目の内容を検証した上での認定を、3 年次転編入学生には 2 年間の学修期間と既修得単位の認定を行っている。外国の大学に留学した学生に対しても、留学中履修した科目に文学部設置科目との内容的互換が認められる場合には、上記の単位と併せて 60 単位まで修得単位として認定される。本学部設置科目のどの科目の履修とみなすかを学科主任が認定をする。

卒業必要総単位中、「選択科目Ⅱ」の中に位置づけられる同志社女子大学および大学コンソーシアム京都で取得した科目はすべて選択科目Ⅱに単位認定される。また、入学前に他大学で取得した単位は、学則第 9 条の 4 が定める 60 単位の範囲で、第 3 年次編入学は卒業必要単位の 3 分の 2 を目処に単位認定している。

同志社大学は現在、大学全体としては世界 22 カ国 60 大学と交流協定を結び、そのほとんどの大学と学生交換を行っている。すなわち、基本的に交換留学の形をとる外国協定大学派遣留学生制度（20 カ国 53 大学）、大学創立者新島襄が学んだアーモスト大学への留学制度（新島スカラー、同志社新島スカラー）等である。さらにオーストラリアのウーロンゴン大学の学芸学部と本学文学部が 1997 年に学部間交流協定を結び、98 年 3 月から相互に毎年一人の派遣留学を行っている。

これらの外国の大学に留学した学生に関しては、「在学留学制度」を設け、国内の他大学との単位互換と併せて 60 単位を限度として卒業必要単位に認定している。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

それぞれの学科の専攻科目を補完する関連科目として、また学際的・副専攻的に学ぶためにも、単位互換制度は重要であり、有効に機能している。卒業必要総単位中の認定単位の割合は、60 単位の限度枠内で機械的ではなく、各学科が当該学生のその後の学修に適切に寄与するように教育的配慮のもとに認定している。

AO 入試や社会人入試、専修学校卒業者の編入学など入試の多様化により、入学者の大学以外の教育機関の学修をどのように評価し、単位として認定していくかという問題について、全学部的に認定の基準を明確化することが必要であり、個々のケースを検討して、全学的な認定基準の明確化を図るように働きかける。

3 - (1) - ⑧ 開設授業科目における専・兼比率等

【現状の説明】

文学部全体の全開講科目クラスに関して、専任教員の担当する割合は、担当科目数のデ

一タからすると 60.2%である。専任教員は教員数では担当教員数の 35%であるが、担当する科目数では全体の半数を大きく上回っている。

どの学科も、カリキュラムの編成や担当者の人選等は学科会議で専任教員によって行われているが、学科によって科目運営のために嘱託講師との連絡会を設けているところがある。

2005 年度春学期の専任・兼任の科目の割合を学科ごとの表は大学基礎データ（表 3）に示すが、基本的に 2004 年度までの割合と大きな変化はない。

社会学部の関連開講科目における専任教員の担当率は 60.7%であり、基本的に 2004 年度までの割合と大きな変化はない。各学科ごとの表は大学基礎データ（表 3）に示す。

【点検・評価 長所と問題点】

兼任教員数がこの 5 年間にしだいに増加しつつあることは、学生の選択できる多様な科目を増やしているためであるが、今後はカリキュラムの合理的編成とともに科目の整理統合を図りながら、対処してゆかねばならない。

嘱託講師は、教育課程の上で極めて重要な役割を果たしていると言わねばならないが、専任との授業運営の連携を密にするという点では課題が残っている。

【将来の改善・改革に向けた方策】

専任教員の担当時間数の平均はすでに 15 時間を超えており、この負担を減少させるために今後も学科ごとにカリキュラムの精選に努める。また、兼任教員への依存をできるだけ減少すべきであるが、授業での教育効果をさらに高めるため、授業実施上の諸問題を話し合う専任教員と嘱託講師の学科ごとの連絡会を設けるように主任者会で検討する。

3 - (1) - ⑨ 社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮

【現状の説明】

社会人学生が文学部英文学科と国文学科の夜間主コースに所属しており、昼間の講義を受講することも可能であるが、夜間の授業だけでも 4 年間で卒業必要単位が取れるように、午後 6 時過ぎに開講される 6, 7 講時に必修科目をはじめ数多くの講義を配置している。

外国人留学生のために、外国人留学生科目に全学共通科目として日本語 I・II A (文型・文法)、日本語 I・II B (読解)、日本語 I・II C (作文)、日本語 I・II D (漢字)を設置し、教育効果を高めるためプレースメントテストを実施して能力別クラス編成で授業を行っている。社会学部の各学科では、外国人留学生科目で履修した単位は、選択科目 II の単位に算入するとともに、日本語 I A～I D、日本語 II A～D、日本語表現法 I および日本語表現法 II の単位を選択科目 III の英語以外の外国語の単位に代えることができる

同志社大学では、本学はじめ国内の大学・大学院への入学をめざす外国人や本学留学生が、日本語や日本文化を学ぶ教育組織として、日本語教育センター（留学生別科）を設置しており、日本の社会事情や文化について学修することができる。

【点検・評価 長所と問題点】

特別な専用カリキュラムは用意されていないが、現状では社会人学生は少ないので、担当教員の配慮で個別に対応している。

ただし、資格関係科目は 6, 7 講時に開講しており、選択の幅が狭くなっている。

外国人留学生に関しては、教育上の配慮はよくなされていると評価できる。しかし、日

本の生活への適応や経済上の問題への適切な対応は十分ではない。

【将来の改善・改革に向けた方策】

夜間主コースの学生は社会人学生でない場合も多く、有職学生はむしろ新聞配達奨学生や夜間の職業に就いていて昼間主コースに在籍している者も多い。このような現状では教育上の配慮よりも、奨学制度の充実のほうが望まれる。

外国人留学生への教育上の配慮は、オリエンテーション時からの継続的なフォローが必要であり、基礎演習、FYSやゼミなどでの教員との交流をさらに密接にするほかに、生活の相談もできるピア・アドバイザーやチューター制度などを学部として検討する。

3－（１）－⑩ 生涯学習への対応

【現状の説明】

文学部の英文学科と国文学科で社会人入試を実施しており、また両学部とも科目等履修生の受け入れをしているが、特に、社会人のスキルアップなどの生涯学習に対応した科目の開設やコースの設置はしていない。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

現時点では、特に検討している問題はないが、将来的には今出川校地の再編を機に、全学的に生涯学習への積極的な対応策が構想される予定であり、文学部及び社会学部がこれにどのように貢献できるかを検討する。

3－（１）－⑪ 正課外教育

【現状の説明】

文学部及び社会学部では、新入生になるべく早く大学生活に慣れてもらうために、オリエンテーション行事を行っている。入学式直後の登録指導を中心としたオリエンテーションのほかに、文学部では哲学科、心理学科、文化史学科、国文学科、社会学部では全学科で4、5月の週末に1泊の原則全員参加の新入生歓迎合宿をしている。教員も専任全員が参加し、同志社の施設であるびわこリトリート・センターを使う学科が多い。学科によっては、上級学年の幹事がいて、合宿行事の企画進行を行っている。

しかし正課外教育の大きな部分は、学生支援センター、総合情報センター、キャリア・センターなど全学的な規模で行われているので、それぞれの所管部所の記述に譲る。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

大学生活への導入という点でオリエンテーションは非常に効果があり、実施している学科では有効な正課外教育になっている。今後とも、オリエンテーション等の充実に努める。

3－（２） 教育方法等

3－（２）－① 教育効果の測定

【現状の説明】

同志社大学は2003年度から春、秋両学期ごとに学生による授業評価アンケートを実施している。これは、「出席割合」など学生自身の自己評価と、「授業の準備度」や「担当者の熱意」など授業への評価を5段階で問うもので、集計の結果は学部、学科の科目全体の平均値のグラフとして冊子とWeb上で公開され、さらにこれと比較できるようにして科目

ごとの集計が担当者に渡されている。これは担当者に自分の授業の教育効果を確認させるひとつの手段となっている。

教員にとって教育効果を最も直接に測定できるものはレポートや試験であるが、この全学的な厳格な評価への取り組みは次項目に取り上げるとおり、科目ごとの成績評価分布表の公開によって学生にも教員同士にもその科目の難易度や担当者の教育効果への考え方が目の当たりになっている。担当者によってはいわゆるコメントペーパーを毎授業後に書かせて随時その中から紹介したり質問に答えたりすることで教育効果を高めており、このやり方を採用する教員も増えている。

授業評価アンケートについては当初危惧する意見も出されたが、すっかり定着し、教員間の合意はとれていると言ってよい。またその結果を授業改善に生かそうとする教員も増えている。

教育効果への教員間の多様な考え方を積極的に生かすために、同志社大学ではFD委員会を2002年度から発足させ、2004年度からは教育開発センターとして組織化して、全学的な制度については教員間の合意形成に努め、画一的にはではなく、個々の教員の多面的な授業改善につながるように啓発を続けている。また、授業評価アンケートに関して質問項目の妥当性などの検討を毎年行っており、講演会などの啓発活動にも取り組んでいる。

文学部卒業生の進路は近年非常に多様になってきている。学部時代の専門を生かした進路として挙げられるのは、例えば心理療法士やカウンセラー、英語や歴史や公民や国語の教師、社会福祉士、新聞記者などであるが、これらも大学院に進学したり科目等履修生を経過してからなったり、当該の学科以外からなることもあり、文学部の場合教育効果の測定は長期的視点で見なければならない。文学部では大学院に進学して専門を深化させようとする学生も多い。

2004年度卒業生の進路状況、主な就職先については表15、16を参照されたい。

表 15. 卒業生の進路状況 (2004年度卒業生、春学期卒業を含む)

学 科	専 攻	卒業者 数	本大学大学院		他大学大学院		一般企業		公務員等		その他	
			人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
英文学科		305	10	3.29	6	1.97	182	59.87	41	13.49	65	21.38
文化学科	哲学及倫理学	63	6	9.52	2	3.17	27	42.86	4	6.35	24	38.10
	教育学	77	4	5.19	2	2.60	35	45.45	15	19.48	21	27.27
	心理学	60	8	13.33	1	1.67	29	48.33	7	11.67	15	25.00
	美学及芸術学	60	7	11.67	1	1.67	30	50.00	7	11.67	15	25.00
	文化史学	105	10	9.52	6	5.71	50	47.62	8	7.62	31	29.52
	国文学	126	6	4.76	4	3.17	49	38.89	22	17.46	45	35.71
社会学科	社会学	69	4	5.80	0	0.00	48	69.57	6	8.70	11	15.94
	社会福祉学	98	10	10.20	1	1.02	22	22.45	44	44.90	21	21.43
	メディア学	89	5	5.62	2	2.25	62	69.66	5	5.62	15	16.85
	産業関係学	72	4	5.56	0	0.00	43	59.72	9	12.50	16	22.22
	合 計	1,124	74	6.59	25	2.23	577	51.38	168	14.96	279	24.84

表 16. 卒業生の主な就職先（業種，2004 年度卒業生）

学 科	専 攻	主な就職先（業種）
英文学科		運輸，中央銀行・普通銀行，私立学校教職員
文化学科	哲学及倫理学	中央銀行・普通銀行，不動産，銀行，新聞・出版
	教育学	証券，新聞・出版，公務
	心理学	その他のサービス，中央銀行・普通銀行，ソフトウェアサービス
	美学及芸術学	その他のサービス，ソフトウェアサービス，信用金庫
	文化史学	中央銀行・普通銀行，公務，食料品・たばこ製造
社会学科	国文学	中央銀行・普通銀行，ソフトウェアサービス，公務
	社会学	中央銀行・普通銀行，その他のサービス，専門サービス
	社会福祉学	医療・保険，社会保険・社会福祉・介護事業等，公務
	メディア学	新聞・出版，放送（映画業含む），中央銀行・普通銀行，
	産業関係学	公務，食料品・たばこ製造，電気機械器具製造

【点検・評価 長所と問題点】

授業評価アンケートは他大学に比べて比較的遅く始まったが，先行例に学んで質問項目などで工夫がこらされ，学生の要望をうまく救い上げるものになっており，教員間の合意も確立されている。また，日常的な授業での双方向性による教育効果の確認と改善は文学部及び社会学部では特に伝統的な少人数クラスや新たなコメントペーパーの活用などで次第に浸透してきている。ただし，これらの努力はまだ担当者個人にまかされているため，学部全体の改善にはなっていない。

全学のFD委員会は教育開発センターの下で総合的に教育方法ならびにその有効性の向上に取り組んでおり，多様な授業科目，教授法，担当者の考え方に対応する画一的ではない改善を続けている。これは決して早い問題解決につながるとは言えないが，最終的には担当者にも受講者にも納得のゆくそれぞれの科目内容に最適な教育方法に到達するために必要な検討である。

卒業生の多様な進路は「智識を運用するの品位と精神」に重きを置く本文学部の教育理念に合致した教育効果である。それは社会のさまざまな場面でそこにふさわしく知識を活用する力を身につけていることを示している。

【将来の改善・改革に向けた方策】

全学の教育開発センターとより密接な連繋をもって学部全体としてのFD活動によって教員一人一人の啓発を今後も図ってゆく。最終的な目的は各授業科目で効果的な教育が行われることであるから，教授法の教員ごとの工夫が求められる。その場合，大学は技能や知識をマニュアルのように修得する所ではないから，学生により広く深い読書や学問へのきっかけを与えるような内容の授業をめざさなければならない。

また，特に文学部は，それぞれの専門分野を中心として有機的に幅広い教養をその知識活用の力とする人材を養成していこうとするのであるから，教育効果の測定に関しても，授業評価アンケートなどの短期的なものとは並んで，そのような長期的な視野に応じた測定方法の新たな開発を検討したい。

3 - (2) - ② 厳格な成績評価の仕組み

【現状の説明】

文学部及び社会学部の履修科目登録の上限は春学期と秋学期を通して 48 単位であり， 1

学期最低2単位以上登録すれば、学期ごとの単位数割当は自由に選択できる。

すべての授業科目の成績評価の仕方は、出席、発表、報告を含む平常点、随時の小テスト、レポート、期末試験による評価の基準とその割合がパーセントで配分されシラバスに明示されている。

同志社大学は2004年度からGPA制度を導入した。これに伴い、履修放棄を認めない(すなわち、受験放棄を0点とする)代わりに、登録1ヶ月後に登録取り消しの制度を設けた。これは実際に受講した後で十分に考慮して履修するかどうかを学生に決めさせるものである。また、第4年次の卒業見込み者を除いては従来一切の追試験をしてこなかったが、同じくGPAに伴い、病気、忌引きなどの厳格な条件に限る追試験制度を設けた。そして主要大学に先駆けて、2004年度から全学の全科目の成績評価得点分布を大学のWebに公表している。

各年次の学生の質を確保するための進級制度はどの学科にもないが、登録のための既修条件をもった科目が設定されている場合がある。また、追試験制度が2004年度によりやく各年次で認められるようになったことにも表れているように、卒業判定に関しても伝統的に非常に厳格であり、わずか1科目2単位不足で卒業できなくなり、就職も取り消される学生が毎年いる。これは厳格な成績評価による学生の質の確保であり、しかも現に学生のほとんどはこの厳しい条件をよく満たして卒業してゆくのである。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

約1ヶ月の受講後の登録取り消しの制度は、選択して登録した科目の中からさらに選別して自分が力を入れて履修できるように考えられた制度である。この結果、登録の上限が48単位でも、もっと絞って履修する学生が増えたと評価できる。

成績評価の仕方に関しては、多角的な評価を導入しており、基準を明示している点は受講生に一定の安心を与えている。GPA制度の導入と科目ごとの成績評価分布の公開は、甘い評価の担当者と厳しい評価の担当者を明確に示し、教員同士の評価の適切な平準化に寄与するものと思われる。また追試験制度も、病気や忌引きなどの非常に厳格な条件つきであり、卒業時の学生の質を十分に確保している。

全学的な改善策がスタートしたばかりであり、当面はその推移を見守りながら、その効果の点検を続ける。

3-(2)-③ 履修指導

【現状の説明】

履修指導に関して文学部及び社会学部では、『履修要項』、『講義概要』、『登録要領』を刊行し学生への便宜を図っている。また、1年次生には学部設置科目について『シラバス』を刊行している。シラバスと講義概要の内容はCD-ROM化したものを学生に提供し、さらにWeb上でも同じ内容を検索できる。

4月の入学式の後、学科ごとに新入生に対して総合的なオリエンテーションを行い、履修モデルや履修上の注意事項などのさらに詳しいガイダンスをする。さらにその後1週間ほどの間に、外国語、保健体育、免許資格などの特設説明会場を設け、また各学科は学年ごとの履修相談日を設定して、履修指導を徹底している。登録日から10日ほど後には学生全員に登録科目確認表を渡して確認をさせている。

現在英文学科ではオフィスアワーを設けている。原則的に教員ごとに京田辺と今出川の両キャンパスで週1講時あるいは2講時を公示し、研究室で相談指導に当たっている。その他の学科では伝統的に、特に曜日・時間を指定せず、教員が研究室に在室する場合に学生は随時訪ねてよいことになっている。特に学生全員がどこかの演習（ゼミ）に所属するため、ゼミ担当教員との接触は密接である。また最近ではEメールあるいは電話でアポイントをとって会うことも多い。

文学部、社会学部ともに少人数のゼミクラスが基本となって教員と学生の交流が密接なので、留年者に対してもそれぞれのゼミ担当教員が確実に把握し、連絡を取り合っている。事務的な問い合わせの時も随時ゼミ担当教員もしくは学科主任に連絡がなされている。

【点検・評価 長所と問題点】

2004年度からインターネットを利用したWeb登録も導入して履修科目の登録を簡便化した。しかし、科目の内容を十分確認せずに登録している場合がある。非常に煩雑で多様な履修科目群を選択して登録させることから生じる問題である。カリキュラムを精選するとともに、履修要項等の内容を学生にとって確認しやすい記述にいつそう改善する必要がある。

全体に文学部でも社会学部でも、教員と学生の交流は密接であり、オフィスアワーの制度化よりももっと積極的に学問上、生活上の相談指導の時間が確保されている。

留年者への配慮に関しては、留年者の同期の友人がほとんど卒業してしまい、登校の機会が減ったり、連絡を取り合うことが少なくなったりすることを考慮すると、事務室ならびに教員からの連絡を定期化する措置が必要である。

【将来の改善・改革に向けた方策】

2005年度は学部再編に合わせて『履修要項』を全面改定し、より理解しやすくなるように説明を工夫した。しかし、カリキュラムは改編され続け、修正の積み重ねによって次第に複雑化しがちであるので、各学科によるカリキュラムの絶えざる整合化が必要であり、学科会議で履修モデルの提示などの履修指導の工夫を続ける。また、4年間を通じての合理的な履修指導を強化することによって、留年者を一層減らすことがむしろ留年者への教育上の配慮となると考えている。

3-(2)-④ 教育改善への組織的な取り組み

【現状の説明】

文学部及び社会学部は学生の学修を促進するために、伝統的に1年次からの基礎演習をはじめとする少人数の科目を多く設置し、大講義でもクラス分割や学年指定などで最悪でも800名を超えないよう管理している。

1999年度からは全学科が統一書式のもとにシラバスを導入し、冊子とCD-ROM形態で提供するとともにWebにも掲載している。シラバスは、単なる学生のための授業予定にとどまるものではなく、教員に対しても、どのような内容をどのような順序で取り上げ、どのような教材を使いながらどのような活動を課していくのか、またそのような教授内容に対して学生にどんな備えを要求するのか、そして展開された授業活動の何に関わっていかなる尺度で評価するのか、などの項目を毎年吟味・確認することを課している。

2002年度春学期から全学で学生による授業評価アンケートを開始し各学期末に実施し

てきたが、無記名でなされる質問事項は、学生の授業に対する取り組みを予習・復習時間、シラバスの事前検討、受講態度などの項目で自己評価させる部分と、授業の進行、熱意、わかりやすさ、準備の入念さ、内容・目的の浸透、教材利用や技術的工夫、また双方向的授業展開への工夫などの項目で担当者の取り組みに対する評価をさせる部分、および記述回答部分から成り立っている。アンケート集計結果については各担当者に周知され、また全学の集計結果としてWeb上で公開されているし、担当者の科目における成績分布も計数化されてWebで把握することが出来る。アンケート用紙に自由記述された感想と改善要求も用紙ごと渡されるので、担当者は次学期以降の授業内容や方法の改善に活用している。

アンケート集計結果は、本学に設置された教育開発センターが企画するFD研究の場などに各教員が参加する際に、集計化された授業評価が自己客観化と問題克服・啓発のための有効な促しとなっている。さらに両学部ともFD委員会や教学検討委員会において学部全体の教育のあり方の点検とあるべき方向が組織としての取り組みとして討議・模索される際に大きな検討資料となっている。

【点検・評価 長所と問題点】

シラバスは、科目の目的と到達点設定を踏まえた学修姿勢を学生に自覚させ、同時に教員にもこの目標到達への責任と教育的改善の必要を認識させるところにその意義が求められる。この点で全教員がシラバスを書くことによって教育方法への自覚と改善への意識が促進され、授業を学期ごとに見直す有効な手段になっている。

学生による授業評価も、教員が自分の授業を見直す機会になっており、特に自由記述の内容が多くて教員の次学期、次年度の授業設計に活用されるようになった。ただし、授業評価は組織的に取り組まれていても、その活用がまだ個人の自覚にまかされており、教員同士の相互検証や組織的な改善活動にはつながっていない。

【将来の改善・改革に向けた方策】

教育指導の具体的な改善につながるような、シラバスの作成と活用、学生による授業評価の活用は、学部FD委員会でさらに検討して、どのようなFD活動に関する組織的取り組みが可能かをさぐってゆく。

3 - (2) - ⑤ 授業形態と授業方法の関係

【現状の説明】

文学部及び社会学部が採用している授業形態はまず、徹底した少人数クラスで実施している演習、講読、実習がある。演習は参加者相互の討論が主体であり、教員はそれを促す役目をする。卒業論文への演習では個別指導も含むし、学生生活全般の相談相手にもなる。講読は古典文献の読解作業を通じて各専門分野の学術用語や思考法を習得するために、双方向のきめ細かい授業方法をとる。実習もまた、実験にしてもワークショップやフィールドワークにしても、実体験をもとに専門分野に必要な学問技法を学ばせるために教員がいれば共同参画のモデル役となる授業方法をとる。

講義は学問内容を系統的に理解させるのに適した授業形態であるが、担当者がパワーポイントやプリント、教科書やノート提出、コメントペーパーなどに工夫を加えて、一方向的にならないようにしている。

マルチメディアを活用した授業方法は、語学系列の科目のみならず、いわゆる専門領域に関わる講義・演習科目においても、盛んになっている。英文学科では1年次からCALL教室設備を用いてリスニング能力養成とともに基本的なコンピュータ技能の習得を図っているし、英語教育や演劇・映像などの演習においても情報機器を用いた工房的活動が取り込まれている。視聴覚メディアの活用を学修する教育工学や考古データのデジタル資料化を実体験させる考古学実習など、多くの科目で専門知識の学修に情報機器や電子資料を取り込んだ教授方法を開発している。また社会現象を計量的に調査分析する社会学科においても、それぞれの領域を対象としたデータ収集と解析、計量的実証など情報機器を活用した授業方法が展開されている。

さらに、文学部が2004年度から設置したプロジェクト科目（2004年度は「現代演劇研究」「アクションリサーチ—NGOにおけるプログラム開発—滞在外国人支援プログラム」「歴史遺産活用研究—めざせ仮想時空間クリエイター」「京都の伝統文化はグローバルスタンダード！—十二世有職人形司 伊藤久重の世界」の5クラス）が特筆される。この科目群は、「教員が提案するプロジェクトに学生が参加し、実践的な活動を通して社会との接点を持ち、専門科目のなかで学んできた知識や技術を生かして、問題解決に前向きに取り組んでいくことができる総合的な人間形成を目指す」ことを主眼としている。設定された目標の実施計画案づくりとそれにもとづいた調査活動とデータの分析・報告・発表が10～20名の学生のグループワークとして担われていく。例えば、実験、情報処理、画像処理、資料探査、実施調査などの共同作業が作品製作や報告書、Webやデータベース作成、資料のデジタル化などの成果を生む。その結果学生に企画やプロデュースの能力が育まれる。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

文学部及び社会学部は、長年の蓄積により、多様な授業形態をそれに適合した授業方法で実践してきた。さらに、マルチメディアの活用や、プロジェクト科目のような新しい形態にも積極的に取り組んでいる。プロジェクト科目はその有効性から2006年度から全学的な教養科目群に取り入れられる。引き続き、従来型の授業形態の充実に加え、マルチメディアの活用やプロジェクト科目などの新しい授業形態・方法を積極的に推し進めていく。

3-（2）-⑥ 3年卒業の特例

該当なし。

3-（3）国内外における教育研究交流

【現状の説明】

国際主義を建学の精神のひとつとして設立された本学が歴史的には同志社英学校として出発した経緯もあり、文学部では国際的視野のもとで教育研究交流を推進することに努めてきた。本学は現在世界22カ国60大学との間に交流協定を結んでいるが、これらの協定による派遣留学生の多くを毎年度本学部学生が占めている。交換留学生の応募数と候補数については表17を参照されたい。また文学部独自の交流協定としてオーストラリアのウーロンゴン大学との間に学生交換を実施している。

国内の交流では、創立以来の深い交流のもと、1997年から早稲田大学との間に「国内留学」に関する協定が締結されている。それぞれの学生を1年間派遣、受け入れし、修得し

た単位を相互に認定する制度で、実績をあげてきている（表 18 参照）。

表 17. 外国協定大学交換留学生応募数及び候補数の推移

募集年度	2001年度		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度	
	応募	候補	応募	候補	応募	候補	応募	候補	応募	候補
文学部	41 (3)	23 (3)	55 (2)	25 (2)	43	19	53	21	28 (1)	22 (1)

* () は大学院生の内数

* 表外：社会学部は2005年度に応募者3 (1)、候補者1名であった。

表 18. 早稲田大学交換留学生派遣数及び受け入れ数の推移

同志社大学		2001	2002	2003	2004	2005	計		
		英文学科	(派遣)	2	1	1		1	5
	(受入)			1			1		
哲学科	(派遣)				1		1	35	
	(受入)	1		1		1	3		
心理学科	(派遣)	1	1	1			3		
	(受入)	2	2		4		8		
美学芸術学科	(派遣)		1	1		1	3		
	(受入)	1		2	2	3	8		
文化史学科	(派遣)				1	3	4		
	(受入)	1	2	1	2	5	11		
国文学科	(派遣)	1	1	1	1		4		
	(受入)	1		1	1	1	4		
社会学科	(派遣)	1			1		2		
	(受入)			1		1	2		
社会福祉学科	(派遣)		2			1	3		
	(受入)	1					1		
メディア学科	(派遣)			2	3	2	7		
	(受入)	2		2	1	1	6		
産業関係学科	(派遣)	1					1		社計
	(受入)						0		
教育文化学科	(派遣)	1			1		2		15
	(受入)		3		2	1	6		
計	(派遣)	7	6	6	8	8	35		
	(受入)	9	7	9	12	13	50		

* 辞退者は除く

【点検・評価 長所と問題点】

学生の海外研修がめずらしい体験ではなくなるほどに一般化した現状であるからこそ、明確な教育理念に基づいたスタディーアブロード・プログラムや海外インターンシップなどを学部として推進・運用しなければならない。文学部及び社会学部は、研究者として国際交流を実践している経験豊かな教員を有しているため、学生の留学を積極的に奨励促進している。それは交流協定派遣留学制度を全学の中で文学部が最も活用している点にも現れている。

早稲田大学交換留学制度では、募集人数や希望学部のアンバランスが生じている。また、派遣・受け入れの学部は必ずしも学生の所属学部に限られておらず、単位認定が難しいなどの課題があるが、これは全学的な問題である。

【将来の改善・改革に向けた方策】

教育研究面での国際交流に取り組むプログラムの検討・実現、また大学全体の国際交流施策との連携・調整を図るための文学部及び社会学部のしかるべき組織の設置を図る。

国内留学及び単位互換制度の全学的視点での検証を求めてゆく。また、今後上記の組織で学部独自の交流策の強化・開拓・充実を図る。

3－（４）通信制大学等

該当なし。

4. 学生の受け入れ

4－（１）学生募集方法，入学者選抜方法

【現状の説明】

文学部及び社会学部の学生募集方法、選抜の方法については、大学の発行する大学案内、入試ガイド、さらにはWeb等で広報に努めている。両学部とも、多様な背景をもった学生を受け入れるため、次のような複数の選抜方法を実施しており、各入学者選抜における募集人数および受け入れ人数（2005年度入試）は表19のとおりである。

- （１）一般選抜入学試験
- （２）大学入試センター試験を利用する入学試験
- （３）アドミッションズ オフィス方式による入学者選抜試験
- （４）推薦選抜入学試験（公募制）
- （５）推薦入学（指定校制）
- （６）推薦入学（法人内諸学校等の生徒を対象とする）
- （７）社会人特別選抜試験
- （８）外国人留学生入学試験
- （９）第3年次編入学試験

一般選抜入学試験

文学部及び社会学部とも全学一斉に行う試験日と学部別に行う試験日の2回、受験することができる。全学共通の試験問題によって行う。科目は、英語、国語、地歴・数学（日本史、世界史、政治・経済、現代社会、数学の5科目から1科目選択）である。試験時間及び配点は、英語（100分、200点）、国語（75分、150点）、地歴・数学（75分、150点）である。

表 19. 各入学者選抜方法による募集定員（2005 年度入試）

(1) 文学部

学 科	一般	センター	A0	指定校制 推薦	学内推薦	社会人
英文学科	163	30	10	30	72以内	15
哲学科	} 184	3	4	} 47	} 126以内	—
心理学科		3	3			—
美学芸術学科		3	2			—
文化史学科		5	4			—
国文学科		4	4			10
合 計	347	48	27	77	198以内	25

(2) 社会学部

学 科	一般	センター	A0	推薦選抜	指定校制 推薦	学内推薦
社会学科	} 218	5	4	} 25	—	} 92 以内
社会福祉学科		5	4		—	
メディア学科		5	4		—	
産業関係学科		5	4		—	
教育文化学科		5	4		10	
合 計	218	25	20	25	10	92以内

大学入試センター試験を利用する入学試験

(1) 文学部英文学科

A方式では、大学入試センター試験の外国語（英語）（200点）と、本学科の課す口頭試問（100点）で選抜をする。B方式では、大学入試センター試験の①外国語（英語）（200点）、②国語（200点）、③地理歴史、公民、数学、理科（1科目選択）（100点）で選抜をする。

(2) 文学部哲学科

大学入試センター試験の①外国語（英語）（200点）、②国語（200点）、③地理歴史、公民、数学、理科（1科目選択：100点を200点満点に換算）、合計600点と、本学科独自に小論文（200点）、口頭試問（200点）を課して選抜をする。

(3) 文学部心理学科

大学入試センター試験の①外国語（英語）（200点）、②国語（200点）、③地理歴史、公民、数学、理科（1科目選択：100点を200点満点に換算）、合計600点で選抜をし、本学科独自の学力検査等は課さない。

(4) 文学部美学芸術学科

大学入試センター試験の①外国語（英語）（200点）、②国語（200点）、地理歴史、公民、数学、理科の5教科から2科目選択（国語以外は100点を200点満点に換算）、合計600点と、本学科独自の小論文（200点）を課して選抜をする。

(5) 文化史学科

大学入試センター試験の①外国語（英語）（200点）、②国語（200点）、③地理歴史（世界史B、日本史B、地理Bから1科目選択）（100点）、④公民、数学、理科（1科目選択）（100点）、合計600点で選抜し、本学科独自の学力検査等は課さない。

(6) 文学部国文学科

大学入試センター試験の①外国語（英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語から1科目選択）（200点）、②国語（200点）、③地理歴史、公民、数学、理科（各100点を200

点満点に換算)の6教科の中から3教科3科目(600点満点として)により合否判定を行う。本学科独自の学力検査等は課さない。

(7)社会学部(社会学科,社会福祉学科,メディア学科,産業関係学科,教育文化学科)社会学部では,5学科とも次のとおり実施している。

大学入試センター試験の①外国語(英語,ドイツ語,フランス語,中国語,韓国語から1科目選択)(200点),②国語(200点),③地理歴史,公民,数学,理科(各100点を200点満点に換算)の6教科の中から3教科3科目(600点満点として)と,本学科独自の小論文(200点)を課して選抜をする。

アドミッションズ オフィス方式による入学者選抜

4-(5)で詳述

推薦選抜入学試験(公募制)

(1)文学部哲学科(2006年度から)

出願資格は,哲学科で学ぶことを強く希望し,入学後の哲学ないしは倫理学の勉学に明確な志向と意欲を持つ者とし,思索型人間を重視するために,指定文献読解に基づく論文と口頭試問を課して選抜する。

(2)文学部美学芸術学科(2006年度から)

出願資格は,美学芸術学科で学ぶことを強く希望する者で,次のいずれかに該当する者とし,書類専攻の上,論文・面接を課して選抜をする。

①TOEICのスコアが500点以上の者,②TOEFLのスコアが133点以上(CBT)または450点以上(PBT)の者,③実用英語検定(英検)2級以上の者,④ドイツ語技能検定3級以上の者,ドイツ語基礎統一試験(ZD)ゲーテ・インスティトゥートの中級レベル(B1)以上の者,⑤実用フランス語技能検定試験3級以上の者,⑥調査書の外国語(英語,ドイツ語,フランス語のうち1科目)の評定平均値が4.0以上でかつ国語あるいは地理歴史のいずれか1科目の評定平均値が4.3以上の者,⑦芸術・文化の分野において,創作発表,コンクールなどの活動を通して社会的評価を得ている者でかつ外国語(英語,ドイツ語,フランス語のうち1科目)の評定平均値が4.3以上の者。

(3)文学部国文学科(夜間主コース)(2006年度から)

出願資格は,国文学科で学ぶことを強く希望する者で,これまでに伝統文化を継承してきており,将来にわたって継承・発展させることができるだけの技術と熱意を持つ者とし,書類専攻の上,論文・面接を課して選抜をする。

(4)社会学部社会福祉学科

出願資格は,社会福祉学科で学ぶことを強く希望し,将来福祉関係の分野で貢献したいという意思を持つ者で,【A区分】高等学校(福祉に関する学科または総合学科)において,福祉に関する科目を3科目18単位以上修得(見込みを含む)した者,【B区分】高等学校在学中にボランティア活動等,福祉活動を継続して行い,指導的な役割を果たした者,のいずれかに該当する者とし,小論文・面接を課して選抜をする。2005年度から実施。初年は広報期間が短く,志願者1名,合格者1名であった。2006年度からは出願資格の一部見直しを行い,B区分として福祉に関する学科または総合学科以外からも出願を可能とした。

(5)社会学部スポーツ推薦選抜

社会学部全学科において,高校在学中に学業とスポーツを両立させた実績を有し,本学

入学後にも勉学意欲を強く持ち、本学体育会加盟部でスポーツ活動を継続する強い意志を持つ者を対象に、スポーツ推薦選抜入学試験を実施している。書類による第1次選考、筆記試験（小論文）と面接および体力・運動能力テストを実施し、総合的に選抜している。

推薦入学（指定校制）

文学部英文学科、哲学科、心理学科、美学芸術学科、文化史学科、国文学科、及び社会学部教育文化学科では、文学部入学者の過去の実績を勘案して高等学校を指定した上で推薦を依頼して、各校より1名の被推薦者を対象に、書類審査、面接により（英文学科の場合には小論文を課す）、総合的に判断して入学を決定している。

推薦入学（法人内諸学校等の生徒を対象とする）

同志社建学の精神をよく理解し、受験知識に偏らない広い視野を持った学生を受け入れるため、文学部及び社会学部では、法人内の諸学校（同志社高等学校、同志社香里高等学校、同志社女子高等学校、同志社国際高等学校）および新島学園高等学校からの推薦入学を実施している。書類審査と面接によって（哲学科は英語試験、小論文を課して）入学を決定している。

社会人特別選抜入試（3年次編入を含む）

4－（8）で詳述

外国人留学生入試

4－（10）で詳述

第3年次編入学試験

文学部の各学科・専攻で、出願資格を満たす応募者を対象に、英語、論文、面接または口頭試問、加えて、文化学科美学及芸術学専攻はドイツ語またはフランス語、文化史学専攻は、日本文化史が漢文、西洋文化史がドイツ語またはフランス語、国文学専攻は国語の試験が行われ、より総合的に判断して選抜している。

社会学部各学科では、2006年度から「第2年次転入学試験」、2007年度から「第3年次転入学・編入学試験」を実施する予定である。

表 20. 編入学試験の志願者数、合格者数、入学者数

学 科 専 攻	2004年度			2005年度			
	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者	
英文学科英文学専攻	28	10	8	42	8	7	
文化 学科	哲学及倫理学専攻(*1)	2	0	0	2	0	0
	教育学専攻(*2)	11	5	5	8	4	3
	心理学専攻(*1)	11	1	1	10	2	2
	美学及芸術学専攻(*1)	1	0	0	2	2	2
	文化史学専攻(*1)	1	0	0	5	3	3
	国文学専攻(*1)	15	5	3	6	3	2
文化学科 小計	41	11	9	33	14	12	
社会 学科	社会学専攻(*2)	11	3	2	14	4	4
	社会福祉学専攻(*2)	12	4	3	10	3	3
	メディア学専攻(*2)	8	2	1	10	4	4
	産業関係学専攻(*2)	2	0	0	5	1	1
社会学科 小計	33	9	9	39	12	12	
合 計	102	30	26	114	34	31	

(*1, 2) は、2005年度に改組・再編。2005年度より名称も変更。

表 21. 一般選抜入学試験の志願者，合格者，入学者数および実質倍率

(1) 一般の志願者，合格者，入学者数

学 科	2001年度			2002年度			2003年度			2004年度			2005年度			
	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学	
英文学科	1,383	458	176	1,302	488	228	1,458	366	134	1,111	419	167	1,972	586	203	
文化学科	哲学及倫理学専攻(*1)	285	112	47	279	99	46	278	104	45	359	98	37	345	116	41
	教育学専攻(*2)	502	176	70	416	93	32	264	96	30	369	113	31	481	154	46
	心理学専攻(*1)	598	92	24	502	62	26	426	92	20	427	104	35	811	124	33
	美学及芸術学専攻(*1)	305	101	47	336	100	51	375	92	43	231	93	54	505	128	44
	文化史学専攻(*1)	657	184	65	600	197	66	593	183	78	579	181	63	863	244	85
	国文学専攻(*1)	691	209	85	582	179	62	561	178	72	605	172	68	813	228	58
社会学科	社会学専攻(*2)	475	145	47	442	142	61	520	122	48	396	132	45	870	224	74
	社会福祉学専攻(*2)	272	94	49	337	92	47	269	86	37	253	88	44	759	170	69
	メディア学専攻(*2)	479	107	48	445	100	53	409	86	35	413	99	40	847	170	73
	産業関係学専攻(*2)	435	130	41	320	129	60	487	133	46	335	139	79	645	156	50
合 計	6,082	1,808	699	5,561	1,681	732	5,640	1,538	588	5,078	1,638	663	8,911	2,300	776	

(*1, 2) は，2005 年度に改組・再編。2005 年度より名称も変更。

(2) 実質倍率（合格者数／受験者数）

学 科	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	
英文学科	2.96	2.60	3.93	2.61	3.31	
文化学科	哲学及倫理学専攻(*1)	2.46	2.80	2.57	3.53	2.91
	教育学専攻(*2)	2.81	4.45	2.68	3.20	3.05
	心理学専攻(*1)	6.35	7.81	4.42	3.97	6.35
	美学及芸術学専攻(*1)	2.93	3.28	3.96	2.45	3.86
	文化史学専攻(*1)	3.54	3.0	3.17	3.16	3.49
	国文学専攻(*1)	3.25	3.17	3.09	3.42	3.52
社会学科	社会学専攻(*2)	3.23	3.06	4.18	2.95	3.83
	社会福祉学専攻(*2)	2.84	3.50	3.07	2.83	4.40
	メディア学専攻(*2)	4.43	4.37	4.69	4.14	4.89
	産業関係学専攻(*2)	3.29	2.43	3.56	2.37	4.06
平均	3.46	3.68	3.57	3.15	3.97	

(*1, 2) は，2005 年度に改組・再編。2005 年度より名称も変更。

表 22. 大学入試センター試験を利用する入学試験の志願者，合格者，入学者数

学 科	2001年度			2002年度			2003年度			2004年度			2005年度			
	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学	
英文学科	323	98	45	200	70	28	503	92	48	468	85	17	231	123	37	
文化学科	哲学及倫理学専攻(*1)	50	14	5	29	13	7	36	18	8	33	15	9	45	20	7
	教育学専攻(*2)	36	17	6	58	24	8	69	53	13	77	58	26	119	60	15
	心理学専攻(*1)	70	10	0	51	13	1	54	16	6	46	14	3	58	16	6
	美学及芸術学専攻(*1)	38	10	3	50	13	3	47	13	9	38	11	2	30	12	4
	文化史学専攻(*1)	64	24	7	52	15	4	60	19	4	52	15	2	52	12	4
	国文学専攻(*1)	41	15	4	58	13	4	40	17	6	61	19	7	162	39	3
社会学科	社会学専攻(*2)	46	16	5	44	17	6	41	14	4	67	25	8	47	21	3
	社会福祉学専攻(*2)	64	20	7	26	17	7	37	24	12	46	23	6	61	24	6
	メディア学専攻(*2)	68	41	20	57	19	8	48	18	7	48	20	7	86	16	3
	産業関係学専攻(*2)	39	19	11	57	4	2	54	19	9	80	13	8	39	24	17
合 計	839	284	113	682	218	78	989	303	126	1,016	298	95	930	367	105	

(*1, 2) は，2005 年度に改組・再編。2005 年度より名称も変更。

表 23. 推薦選抜入学試験（スポーツ推薦）の志願者，合格者，入学者数

学 科	2001年度			2002年度			2003年度			2004年度			2005年度			
	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学	
社会学科	社会学専攻(*2)	28	4	4	22	4	4	19	3	3	23	3	3	9	2	2
	社会福祉学専攻(*2)	13	5	5	17	5	3	22	5	4	30	6	6	22	6	6
	メディア学専攻(*2)	16	4	4	12	5	5	22	5	5	26	4	4	15	4	4
	産業関係学専攻(*2)	28	6	6	25	7	7	16	7	5	21	8	5	19	7	7
教育文化学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23	3	3
合 計	85	19	19	76	21	19	79	20	17	100	21	18	88	22	22	

* 2005 年度から文学部の改組により社会学部は再編。教育文化学科として名称変更。

(*2) は，2005 年度に改組・再編。2005 年度より名称も変更。

表 24. 推薦入学（指定校制）における推薦依頼校と入学者数

学 科	2001年度		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		
	依頼数	入学	依頼数	入学	依頼数	入学	依頼数	入学	依頼数	入学	
英文学科	20	18	20	13	35	26	35	30	38	32	
文化学科	哲学及倫理学専攻(*1)	2	4	1	15	7					
	教育学専攻(*2)	5	8	9	5	(10)	6				
	心理学専攻(*1)	47	6	47	13	47	6	68	2	79	3
	美学及芸術学専攻(*1)	3	4	4	4	3	1				
	文化史学専攻(*1)	5	2	5	7	11					
	国文学専攻(*1)	7	8	11	15	13					
合 計	67	46	67	52	82	62	103	77	127	73	

* 2005 年度文化学科教育学専攻の依頼校数は，文化学科依頼校数の外数。

(*1, 2) は，2005 年度に改組・再編。2005 年度より名称も変更。

表 25. 法人内諸学校からの学生受け入れ数

学 科 専 攻	2001年度		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		
	募集 人数	入学 法人内諸 学校等	募集 人数	入学 法人内諸 学校等	募集 人数	入学 法人内諸 学校等	募集 人数	入学 法人内諸 学校等	募集 人数	入学 法人内諸 学校等	
英文学科	72	64	72	60	72	67	72	72	72	61	
文化学科	哲学及倫理学専攻(*1)	14	13	12	9	6					
	教育学専攻(*2)	7	7	7	8	—					
	心理学専攻(*1)	149	28	146	29	140	24	138	25	126	24
	美学及芸術学専攻(*1)	15	14	14	14	14	14	14	14	14	14
	文化史学専攻(*1)	44	43	43	42	42	40	40	40	40	32
	国文学専攻(*1)	34	36	36	31	31	29	29	29	29	26
社会学科	社会学専攻(*2)	80	19	80	18	81	20	81	20	92	19
	社会福祉学専攻(*2)	20	20	21	21	20	20	20	20	22	
	メディア学専攻(*2)	21	21	20	21	21	21	21	21	21	
	産業関係学専攻(*2)	18	16	16	16	16	13	13	13	12	
教育文化学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	
合 計	301	284	298	277	293	274	291	271	290	245	

(*1, 2) は，2005 年度に改組・再編。2005 年度より名称も変更。

【点検・評価 長所と問題点】

募集方法と選抜方法において，多様性と公平性・透明性を実現できていると判断する。主として筆記試験となる一般選抜入学試験と，面接や小論文試験を主とするAO入試など

の推薦選抜方法とを、ほぼ等分の比重で実施している。また、後者において応募資格を多様に設定している。公平性・透明性を実現するために、とくに面接では3名から5名が受験生に直接対応し、論文など筆記試験では出題委員会、採点委員会を設置している。

推薦選抜入学試験は、指定校推薦入試、スポーツ推薦選抜を合わせて3割以内に収め、学内校推薦を加えても5割を超えない範囲で行われている。

【将来の改善・改革に向けた方策】

社会学部社会福祉学科においては、2005年度入試に福祉科・総合科など高等学校で社会福祉学を学んだ生徒に対する受験枠を作った。それ以外にも2006年度から文学部哲学科、美学芸術学科、国文学科で新たに公募制入試を導入する。複数の入学者選抜制度は各学科の専攻分野に適合したものとして導入されており、当面は抜本的な改革は考えていないが、各学科会議でより適合的な方策への努力を続ける。

4－（2）入学者受け入れ方針等

【現状の説明】

良心を手腕に運用する自治自立の人物を養成するという建学の教育理念を実現するために、学生募集方法と入学者選抜方法においても文学部及び社会学部は、志願者が各自の多様な個性や学修歴に応じて出願できるように前項で述べたように多様化してきたし、またどの入学試験においても公平性・透明性に努めている。

どのような学問をしたいかという志願の明確な学生を確保するために、両学部は学科ごとの募集定員を明示し、選抜判定を行っている。これは、3－（1）－①の教育課程の理念と具体的なカリキュラムにも述べたように、学生一人一人に知識の中核を確立した上でそれに有機的につながる教養を広めるという文学部及び社会学部の教育の考え方に合致する受け入れ方針であり、専門教育を1年次からも徐々に始めるという「くさび型」のカリキュラムに適合した学生を確保している。ただし、3年次の転学科（社会学部は2年次も可）の制度を設けて、学生の学問的関心の変化には柔軟に対応している。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

学部一括選抜で入学1年後に専門を選ばせる大学が増えている中で、入学者の明確な志望を要求する文学部及び社会学部の方針は、長年の検討を経て確認されてきたものであり、長所と考えている。今後とも、受験生に対して学問的関心に基づく志望動機を高めるために、文学部及び社会学部各学科の教育内容を一層分かりやすく伝えるよう努める。

4－（3）入学者選抜の仕組み

【現状の説明】

一般選抜入学試験、AO入試については全学の入試センターおよびアドミッションズオフィスが対応している。

文学部及び社会学部が学部として行っている入学者選抜は4－（1）で述べたように、大学入試センター試験を利用する入学試験、推薦選抜入学試験（公募制）、推薦入学（指定校制）、推薦入学（法人内諸学校等の生徒を対象とする）、社会人特別選抜入学試験、外国人留学生入学試験、第3年次編入学試験については、学部内に入試実行委員会を設け、学部長を長とし、教務主任を幹事長にして対応している。

論文試験など筆記試験においてはあらかじめ、入試実行委員とは異なる教員からなる出題委員会を設置し出題の方針と採点基準を審議決定する。これとは別に採点委員会を設置して実際の採点にあたる。

それぞれの試験における採点基準をあらかじめ制定し、各学科が成績上位者から順に合格とする原案を作成し、学部教授会で審議判定する。合格の結果を直接本人に通知する。ただし、推薦入学（指定校制）は高等学校長に通知する。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

透明性、公正性、妥当性は、入試実行委員会制度および選抜基準とその運用によって担保される。入試実行委員会、出題委員会、採点委員会を設置し、入試方針、出題指針、採点基準、採点実務を厳正に定めて実施しているため透明性、公正性、妥当性は実現されている。現在のところ、特に検討している方策はない。

4－（４）入学者選抜方法の検証

【現状の説明】

文学部では、各学科の主任からなる入試制度調整・実行委員会が、学部全体にかかわる各種入学試験について、問題点の整理、改善策の検討などを行い、合意をみた点について適宜その実現をはかっている。社会学部では主任会がその機能を果たしている。

文学部及び社会学部とも入試問題を作成する出題委員会が毎年、前年度までの入試問題を検証する。各年の入試問題を公開している。入学者選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みは、導入していない。

【点検・評価 長所と問題点】

入試制度調整・実行委員会は、入試制度の細部にわたる調整を行っているが、推薦選抜入学試験（公募制）のように学科の独自性も生かされている。また、各年の出題委員会が前年度までの入試問題を検証することは、入試問題の傾向や形式、難易度など、直面する問題作成作業を適切にすすめるために必要なことである。

入学者選抜方法の適切性について、文学部を改組・再編するに当たって予備校関係者から意見を聴取したが、恒常的なものとして学外関係者などから意見聴取を行う仕組みが取られていないので、一考を要するところである。

【将来の改善・改革に向けた方策】

学生選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みを導入することについて検討する。

4－（５）アドミッションズ オフィス入試

【現状の説明】

同志社大学は1998年度からアドミッションズ オフィス方式（以下AO）による入学者選抜を行っている。全学的な組織としてAO委員会を設置して対応している。AO委員会には各学部から2名の委員が参加する。AO入試の面接（第2次審査）には各学科から2名以内の面接委員が参画する。

第1次審査はAO委員会が行う、志望理由書、自己アピールできるものを説明した書類、複数の推薦書、などの書類審査である。この合格者に対して、AO委員3名と各学科から

の委員1～2名とで第2次審査を行い、各委員がA、B、Cの段階で評価して、その総合でAO委員会が合否原案を作成し、これに基づいて文学部及び社会学部教授会が最終的に審議決定する。志願・合格・入学の各数については下表を参照。

表 26. AO入試の志願者数・合格者数・入学者数

学 科	2001年度			2002年度			2003年度			2004年度			2005年度			
	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学	
英文学科	79	11	9	55	10	10	50	13	13	61	13	10	68	10	9	
文化学科	哲学及倫理学専攻(*1)	26	4	4	24	5	5	13	3	3	9	4	4	15	5	5
	教育学専攻(*2)	17	2	2	7	2	1	9	3	2	25	4	3	7	4	4
	心理学専攻(*1)	37	3	3	49	3	3	24	2	2	23	3	3	40	3	3
	美学及芸術学専攻(*1)	19	1	1	20	1	1	12	1	1	18	2	2	22	2	1
	文化史学専攻(*1)	25	3	2	21	2	2	13	3	2	20	3	3	24	4	3
国文学専攻(*1)	16	2	2	23	2	1	15	2	2	25	4	3	15	5	5	
社会学科	社会学専攻(*2)	37	4	4	27	4	4	28	2	2	11	3	2	25	4	4
	社会福祉学専攻(*2)	26	5	4	29	4	4	16	4	4	18	4	3	27	6	6
	メディア学専攻(*2)	37	4	4	34	4	4	32	5	4	26	4	4	43	4	4
	産業関係学専攻(*2)	7	2	2	12	2	2	9	2	2	4	1	1	4	3	3
合 計	326	41	37	301	39	37	221	40	37	240	45	38	290	50	47	

(*1, 2) は、2005年度に改組・再編。2005年度より名称も変更。

【点検・評価 長所と問題点】

表現力に富んだ、闊達な学生が入学するという点で、AO入試は他の入学者選抜方法とは異なる意義があることを強調したい。学問をはじめとする知的好奇心の旺盛な、みずからの人生に真摯に立ち向かう青年を育成するという教育方針に適合する学生が入学する機会となっている。

その反面では、AO入試の趣旨を受験生が理解しにくいという問題点がある。特に、推薦選抜入学試験（スポーツ推薦）との区別が理解されにくい。一芸入試と誤解される場合も少なくない。また、AO委員会が求める学生像と各学科が求める学生像との間に差異が生まれることもあるが、しかしこれらの問題は、多様な入試のひとつとして各学科にAO型の学生も受け入れるという意義を減じるものではない。

【将来の改善・改革に向けた方策】

AO入試は全学共通方針で実施されているため、入試広報を通じて、その趣旨と方法についていっそう的確に広報・説明する努力を強化する。

4－(6)「飛び入学」

該当なし。

4－(7) 入学者選抜における高・大の連携

【現状の説明】

推薦入学（指定校制）は、あらかじめ高等学校を指定して推薦を依頼し、学校長の推薦を得て、それに面接を追加的に課して、選考している。これは、推薦依頼校への信頼の上に成り立っているため、同志社大学や当該学科の理念や教育目標をよく理解してもらうた

めの手引きである『同志社大学案内』や『ファカルティ・オブ・レターズ』を送付している。学科ごとに合格者数や入学者の入学後の履修実績を見て毎年指定校を選定しており、継続的に依頼することもあるが、見直して依頼を打ち切ることもある。

推薦入学（法人内諸学校等の生徒を対象とする）は、学校法人同志社の経営する4高校（校内高校と称する）及び新島学園高校の校長の推薦による入学者選抜である。毎年5月両学部とも学科の主任と4高校の学校長や進路指導の主任との懇談会を開催し、相互の希望や注文を出し合って理解を深めている。6月には4高校の3年生を大学に集めて進学説明会を実施している。9～10月には1,2年生を対象に全学的に各学部1回の模擬授業を行っている。以上の推薦入学で高校の調査表は志望理由書などと並ぶ参考資料のひとつと位置づけられている。

オープンキャンパスは7月下旬に京田辺キャンパスで1日、8月初頭に2日間今出川キャンパスで行われるが、学部説明に加えて、各学科の教員が受験志望者の個別相談に応じ、英文学科では学生や院生も自分たちの体験を語って学科への理解を助けている。さらに各学科30分の授業体験を行い、英文学科と心理学科はそれとは別に英語学習体験コーナーや実験コーナーを常設している。また全国9都市で本学の入試センターが開催する入試説明会には両学部とも個別相談のために教員を派遣しており、社会学部は学部説明も行っている。オープンキャンパス及び入試説明会の参加人数は次の通りである。

近年は高校から学部説明や模擬授業の依頼を受けることも多くなり、出来るだけ教員を派遣するように努めている。2004年度は、文学部は30校、社会学部は約60校に派遣した。

表 27. オープンキャンパスの来場者数

開催場所	2003年度	2004年度	2005年度
京田辺校地	2,300名	2,900名	3,500名
今出川校地	4,830名	5,020名	4,900名
合計	7,130名	7,920名	8,400名

表 28. 入試説明会の来場者数

開催場所	2003年度	2004年度	2005年度
名古屋	223名	195名	260名
神戸	124名	117名	148名
高松	41名	50名	85名
広島	80名	86名	100名
大阪	285名	406名	427名
岡山	53名	83名	110名
博多	113名	115名	142名
東京	123名	153名	169名
京都	440名	425名	478名
和歌山	-	-	57名
合計	1,482名	1,630名	1,919名

【点検・評価 長所と問題点】

推薦入学（指定校制）、推薦入学（法人内諸学校等の生徒を対象とする）の場合の高等学校との信頼関係が損なわれると感じ取れる事態はほとんど生じてこなかった。本学部への

進学を強く希望し勉学にも優れた学生を推薦してもらっている、と判断している。しかし
 辞退校も毎年出ており、指定校の選定には試行錯誤が続いている。

少子化でいわゆる売り手市場になりつつあり、今後大学や学部への理解を助ける情報を
 高校生に送り届けなければならない。従来の大学案内に加えてWeb上でも、文学部も社
 会学部も独自のサイトをもち、随時更新して、受験生の理解を促している。社会学部は2004
 年度から、全教員が関西地区の高校を中心に、学部説明に訪問している。また説明や模擬
 授業に高校を訪問すると、たしかにその高校からの受験生が増えることは経験的に分かっ
 ていることなので、今後も積極的に教員を派遣すべきである。

【将来の改善・改革に向けた方策】

入試広報は全学的な課題であるが、学部としても独自に方策を開拓しなければならない。
 学部独自の広報媒体を工夫し、高校訪問などをさらに検討する。文学部では学部独自の高
 校進路指導部への説明会を2006年度から数都市で開催する予定である。社会学部は高校訪
 問を強化する予定である。

4－（8）夜間学部等への社会人の受け入れ

【現状の説明】

英文学科夜間主コースおよび文化学科国文学専攻夜間主コースで、第1年次と第3年次
 編入学の社会人特別選抜入学試験を実施している。社会学部には夜間主コースはない。

2005年度入試における募集人員は、第1年次については、英文学科15名、国文学科10
 名の合計25名である。過去の実績は表のとおりである。

表 29. 社会人特別選抜入学試験の志願者、合格者、入学者数

	2001年度			2002年度			2003年度			2004年度			2005年度		
	志願	合格	入学												
英文	4	2	2	7	2	1	6	3	3	4	0	0	10	1	1
英文3年編入	7	3	3	11	4	4	4	3	3	7	3	2	5	1	1
国文	8	5	4	11	8	7	12	7	7	10	5	5	12	7	7
国文3年編入	10	5	5	8	3	3	8	2	2	7	2	1	4	3	3
合計	29	15	14	37	17	15	30	15	15	28	10	8	31	12	12

【点検・評価 長所と問題点】

ごくわずかではあるが有職者の志願が確実にある。しかし、有職者は昼間主コースにも
 いるし、社会人特別選抜を受けるのは必ずしも入学後仕事を続ける学生ばかりではないの
 で、夜間主コースの本来の意義が薄らいできている。

【将来の改善・改革に向けた方策】

現在、英文学科も国文学科も2007年度からの夜間主コースの学生募集停止を届け出る予
 定であるが、社会人特別選抜入学試験は続ける。

4－（9）科目等履修生・聴講生等

【現状の説明】

文学部授業科目を履修して単位修得を希望する場合に、書類審査によって科目等履修生

の受け入れを決めている。現在のところ、文学部は免許・資格科目を履修する学生だけに科目等履修を認め、本学卒業生または本学大学院修了生に限っている。聴講生についても、資格は短期大学卒業以上として書類類審査によって受け入れを決めている。

大学コンソーシアム京都提供科目については、大学コンソーシアム京都の「シティーカレッジ」の参加者を文学部は聴講生として、社会学部は科目等履修生・聴講生として受け入れている。この場合の資格は高校卒業以上である。

なお、社会学部が 2005 年度に受け入れた科目等履修生はなく、聴講生の受け入れは 2 名である。

表 30. 文学部科目等履修生，聴講生の受入数

	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度
科目等履修生	35	27	35	31	23
聴講生	51	27	34	46	49
合計	86	54	69	77	72

【点検・評価及び改善・改革の方策】

現状において、受け入れ方針・要件について適切かつ明確であると判断できる。大学コンソーシアム京都を経由する受け入れは、広く市民に学修機会を提供し、かつ一大学の枠を超える意義ある社会貢献ともなっている。現在のところ、特に検討している方策はない。

4－（10）外国人留学生の受け入れ

【現状の説明】

出願資格は、外国籍を有し、外国において学校教育における 12 年の課程を修了した者および修了見込みの者。その他教授会が前記と同等以上の資格を有すると認めた者である。また、第 3 年次編入出願者は、外国籍を有し、外国において学校教育における 14 年または 15 年の課程を修了した者および修了見込みの者となっている。さらに、日本国外に居住する出願者の場合、日本留学試験（日本語）または日本語能力試験（1 級）を受験した者であることとなっている。

選考は、上記に拘らず、日本語および英語の試験、そして口頭試問が行われる。なお、文学部も社会学部も、日本留学試験（日本語）または日本語能力試験（1 級）の成績が 280 点以上の者には本学の日本語の試験を免除する。試験日は全学一斉に 11 月に行われる。なお、定員は各学科若干名である。

留学生の大学入学前教育の内容は、口頭試問の重要な資料として踏まえられているが、単位認定は行っていない。

外国人留学生試験の志願者数・合格者数・入学者数については、表 31 を参照。

【点検・評価 長所と問題点】

試験実施から合格・入学までは特に問題なく、国際センター国際課の協力を得てスムーズに行われている。受験生のそれまでの教育の質は本学の筆記試験と口頭試問で適切に確認されている。

【将来の改善・改革に向けた方策】

受験生のよりの確かな学力確認という観点から留学生別科が開始した海外現地(中国)入試

の機会を利用して、将来は海外現地入試の実施も射程に置いて検討を進める。

表 31. 外国人留学生試験の志願者数・合格者数・入学者数

学 科 専 攻	2001年度			2002年度			2003年度			2004年度			2005年度			
	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学	
英文学科	2	2	1	2	2	2	1	1	1	5	2	2	0	0	0	
文化 学科	哲学及倫理学専攻(*1)												0	0	0	
	教育学専攻(*2)												4	2	2	
	心理学専攻(*1)	3	3	2	10	6	5	7	3	2	9	5	4	3	1	1
	美学及芸術学専攻(*1)													0	0	0
	文化史学専攻(*1)													1	0	0
	国文学専攻(*1)													3	1	1
社会 学科	社会学専攻(*2)													1	1	0
	社会福祉学専攻(*2)	8	7	6	14	11	9	12	9	9	15	7	7	4	2	2
	メディア学専攻(*2)													8	4	3
	産業関係学専攻(*2)													6	2	1
合 計	13	12	9	26	19	16	20	13	12	29	14	13	30	13	10	

* 特別留学生，第3年次編入学者を含むが，協定校からの留学生は含まない。

(*1, 2) は，2005年度に改組・再編。2005年度より名称も変更。

4- (11) 定員管理

【現状の説明】

文学部も社会学部も学生募集を学科別に行っているため，入学試験の合否判定を行う際には必ず過去5年間の入学定員と収容定員の超過率を参照して合格者の発表を行っている。2005年5月1日現在の在籍者数と入学定員，収容定員は下表のとおりである。英文学科以外は比較的小さな規模で構成されているため，個別には1.3倍に達するようなことがあっても，学部全体での在籍者数と収容定員の比率は1.1倍前後で推移している。入学試験志願者数の隔年現象に対応した合否判定の定着者数見込みが外れ，連続した年度で入学者が多くなった場合に収容定員超過率が大きくなることもある。

表 32. 各学年の在籍者数と入学定員，収容定員（2005年5月1日現在）

学 科 専 攻	2005年 度入学		2004年 度入学		2003年 度入学		2002年 度入学		2001年 度以前		合計		
	入学 定員	在籍 者数	入学 定員	在籍 者数	入学 定員	在籍 者数	入学 定員	在籍 者数	在籍 者数	収容 定員	在籍 者数	比率	
英文学科 英文学専攻	320	343	320	295	326	297	332	341	69	1,298	1,345	1.04	
文化 学科	哲学及倫理学専攻(*1)	57	66	57	72	59	68	60	70	25	233	301	1.29
	教育学専攻(*2)	60	84	58	73	59	64	61	61	25	238	307	1.29
	心理学専攻(*1)	62	70	62	68	65	60	67	73	11	256	282	1.10
	美学及芸術学専攻(*1)	58	64	58	72	59	70	61	74	13	236	293	1.24
	文化史学専攻(*1)	107	135	107	114	109	129	110	112	26	433	516	1.19
	国文学専攻(*1)	118	113	118	127	119	132	121	116	30	476	518	1.09
社会 学科	社会学専攻(*2)	80	102	72	81	74	80	75	95	18	301	376	1.25
	社会福祉学専攻(*2)	90	111	73	79	74	82	76	86	8	313	366	1.17
	メディア学専攻(*2)	80	108	72	78	74	81	75	96	27	301	390	1.30
	産業関係学専攻(*2)	80	90	73	106	74	76	76	85	13	303	370	1.22
合 計	1,112	1,286	1,070	1,165	1,092	1,139	1,114	1,209	265	4,388	5,064	1.15	

(*1, 2) は，2005年度に改組・再編。2005年度より名称も変更。

両学部とも第3年次転入・編入学の入学定員は設定していない。第3年次編入学試験は欠員がある場合に実施することになっているが、実際には全学科・専攻が試験を実施し、優秀な学生がいれば入学させている。

【点検・評価 長所と問題点】

専攻(学科)単位の入学定員が比較的少数であるため、合格者数から入学者数を推測する際に困難があり、年度によって見込み違いが発生する可能性がある。しかし、翌年度に処置を講じて入学者数を少なめに配慮することで在籍学生数のバランスを取る工夫をしているので、収容定員の超過が恒常的になることはない。

定員充足に関連して組織改組、定員変更を検討する必要は当面ないが、専攻分野に適合した定員数の検討は入試制度調整委員会で続けている。

【将来の改善・改革に向けた方策】

著しい欠員が生じたことは過去になく、学部全体として見れば超過・欠員の定員管理に特に問題はない。一部の専攻(学科)での比率が1.30近くになっている一つの要因は、それぞれ過年度生が比較的多いことにあるのは明白なので、当該専攻(学科)は特にその対策を強化する。

4- (12) 編入学者、退学者

【現状の説明】

退学者と除籍者を合わせた人数の推移は、2005年度在籍者に対して、2002年度生が1.3%、2003年度生が1.6%、2004年度生が1.5%で推移している。それらの具体的理由では、退学では他大学進学、除籍では経済上の理由が高いことが分かる(表33参照)。

第3年次編入学試験については先に記したが、第2年次から第3年次に移る際の転部・転学科・転専攻は、過去5年平均で、転入が6.4人、転出が4.2人と、やや受け入れのほうが多くなっている(表34, 35参照)。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

退学者数と退学事由については、教務主任者会で詳細を確認している。1年次で退学する学生の中には他大学受験または合格の者もいるが、退学者の退学理由を詳しく問いただせないこともある。学生から相談があつて、それが経済的事由による場合には、可能な支援を検討するために学生支援センターの奨学金担当者に連絡をとっている。勉学不調の場合には当該学科が支援を検討する。また、内面的な事由による場合には、学科の教員やカウンセリングセンターとともに問題解決に応じている。支援体制はかなり整っていると判断しており、今後、具体的な「支援内容」の充実に努める必要がある。

第3年次編入学者が残りの2年間で卒業できるカリキュラムを構成するために、相当に無理をする場合がある。転部・転学科についても第3年次で籍を変えることになるが、同一大学内での異動であるため、実験・実習系科目を必修科目として置いている学科・専攻以外ではそれほど無理なく卒業ができる。

表 33. 退学事由ごとの退学者数

	除 籍		自己退学							合 計
	経済上	満期	経済上	病気	家庭の都合	留学	他大学進学	その他	死 亡	
2004年度	18	4	4	4	2	0	8	35	1	76
2003年度	17	2	3	6	4	3	15	30	1	81
2002年度	13	2	6	4	2	5	14	21	0	67

表 34. 転学部・転学科・転専攻における転入者数

学 科	2001年度			2002年度			2003年度			2004年度			2005年度		
	学部	学科	専攻	学部	学科	専攻	学部	学科	専攻	学部	学科	専攻	学部	学科	専攻
英文学科	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化学科	哲学及倫理学専攻(*1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	教育学専攻(*2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	心理学専攻(*1)	0	2	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0
	美学及芸術学専攻(*1)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	文化史学専攻(*1)	0	0	2	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
国文学専攻(*1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会学科	社会学専攻(*2)	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	1	0	0
	社会福祉学専攻(*2)	1	1	0	1	0	1	2	0	0	0	0	1	0	1
	メディア学専攻(*2)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0
	産業関係学専攻(*2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	4	4	2	1	1	2	5	1	0	5	0	2	3	1	1

(*1, 2) は, 2005 年度に改組・再編。2005 年度より名称も変更。

表 35. 転学部・転学科・転専攻における転出者数

学 科	2001年度			2002年度			2003年度			2004年度			2005年度		
	学部	学科	専攻	学部	学科	専攻	学部	学科	専攻	学部	学科	専攻	学部	学科	専攻
英文学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化学科	哲学及倫理学専攻(*1)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	教育学専攻(*2)	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	心理学専攻(*1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	美学及芸術学専攻(*1)	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	文化史学専攻(*1)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	2	0
国文学専攻(*1)	0	1	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
社会学科	社会学専攻(*2)	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	社会福祉学専攻(*2)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	メディア学専攻(*2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	産業関係学専攻(*2)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
合 計	1	4	2	0	1	2	3	1	0	1	0	2	4	0	0

(*1, 2) は, 2005 年度に改組・再編。2005 年度より名称も変更。

5. 教員組織

5- (1) 教員組織

【現状の説明】

2005 年 4 月の文学部及び社会学部の学科別教員構成, 専任教員に対する在籍学生比率は表 36, 37 のとおりである。また年齢構成については表 40, 41 のとおりである。平均年齢

は2005年4月で、文学部が51.0歳、社会学部が49.2歳となっている。

最近2年間のいわゆる社会人からの教員採用数は3名である。また外国人教員は2005年4月で、文学部6名、社会学部3名、計9名で比率7.4%となっている。女性教員は文学部12名、社会学部10名、計22名であり、比率は18.2%となっている。

教員間における連絡調整に関しては、教授会、学科会議が定期的開催され、学科を越える事項や学科間の連絡調整は定期的な主任者会で行っている。また恒常的な諸委員会を設置している。たとえば、学部の自己点検・評価実施委員会を設置し、その下には教学問題検討小委員会、教育方法・教育施設・教育設備検討小委員会を設置して、相互の連絡調整を行ってきた。

表 36. 文学部を構成する学科とその人員 (2005年5月1日現在)

学 科	収容定員	在籍学生数	設置基準必要教員数	専任教員数 (実数)				助手	専任教員数 (按分)	在学生数 / 専任教員数
				教授	助教授	専任講師	合計			
英文学科	1,298	1,345	14	13	7	3	23	0	27.9	48.2
哲学科	233	301	6	8	2	0	10	0	10.9	27.6
心理学科	256	282	6	5	2	1	8	1	9.0	31.3
美学芸術学科	236	293	6	4	2	1	7	0	7.9	37.1
文化史学科	433	516	7	11	1	1	13	0	14.6	35.3
国文学科	476	518	8	9	1	2	12	0	13.8	37.5
合 計	2,932	3,255	47	50	15	8	73	1	84.0	38.7

* 専任教員数 (按分) は、教養教育関連科目担当教員を収容定員で按分して当該教員をわりあてた数

* 在学生数/専任教員数の専任教員数には助手を含まない。

表 37. 社会学部を構成する学科とその人員 (2005年5月1日現在)

学 科	収容定員	在籍学生数	設置基準必要教員数	専任教員数 (実数)				助手	専任教員数 (按分)	在学生数 / 専任教員数
				教授	助教授	専任講師	合計			
社会学科	301	376	8	6	1	2	9	0	10.1	37.2
社会福祉学科	313	366	8	5	4	1	10	1	11.2	32.7
メディア学科	301	390	8	6	1	1	8	0	9.1	42.9
産業関係学科	303	370	8	4	4	0	8	0	9.1	40.7
教育文化学科	238	307	8	8	2	1	11	0	11.9	25.8
合 計	1,456	1,809	40	29	12	5	46	1	51.5	35.2

* 専任教員数 (按分) は、教養教育関連科目担当教員を収容定員で按分して当該教員をわりあてた数

* 在学生数/専任教員数の専任教員数には助手を含まない。

表 38. 文学部全体の教員の年齢構成（任期付きは含み，助手，客員教授は含まない）

	66～ 70	61～ 65	56～ 60	51～ 55	46～ 50	41～ 45	36～ 40	31～ 35	26～ 30	合計
教授	3	10	11	11	9	6	0	0	0	50
	6%	20%	22%	22%	18%	12%	0%	0%	0%	68.5%
助教授	0	0	2	3	2	3	5	0	0	15
	0%	0%	13.3%	20%	13.3%	20%	33.3%	0%	0%	20.5%
専任講師	0	0	0	0	0	0	4	4	0	8
	0%	0%	0%	0%	0%	0%	50%	50%	0%	11.0%
計	3	10	13	14	11	9	9	4	0	73
	4.1%	13.7%	17.8%	19.2%	15.1%	12.3%	12.3%	5.5%	0%	100%

表 39. 社会学部全体の教員の年齢構成（任期付きは含み，助手，客員教授は含まない）

	66～ 70	61～ 65	56～ 60	51～ 55	46～ 50	41～ 45	36～ 40	31～ 35	26～ 30	合計
教授	3	3	7	6	8	2	0	0	0	29
	7.7%	7.7%	24.1%	20.7%	27.6%	6.9%	0%	0%	0%	63.0%
助教授	0	0	0	1	2	5	2	2	0	12
	0%	0%	0%	8.3%	16.7%	41.7%	16.7%	16.7%	0%	26.1%
専任講師	0	0	0	0	0	0	0	2	3	5
	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	40%	60%	10.9%
計	3	3	7	7	10	7	2	4	3	46
	6.5%	6.5%	15.2%	15.2%	21.7%	15.2%	4.3%	8.7%	6.5%	100%

【点検・評価 長所と問題点】

この2年間で新任教員29名を迎えている。この内、増員分は16名である。その結果、主要科目の担当にほぼ専任教員が当たり、教員組織における専任の比率も高まって、教員組織の改善が進んでいる。年齢構成も表に見られるように偏りが無い。文学部及び社会学部は比較的少数規模の学科から構成されており、各学科は専攻分野の近い教員組織であるため、教学面でも組織運営面でも教員間の連絡調整が密である。学科会議に限らず、授業運営や学生の状況把握などは日常的に情報交換がなされている。学部全体では、そのような学科の連合体として主任者が適切に機能して連絡調整を行い、教授会で全体の審議をはじめ、意見交換がなされる。学部内の各種委員会も十全に機能している。

以上のように文学部及び社会学部の教員組織は、学部の理念・目的、教育課程の種類・性格、あるいは学生数との関係において適切であると判断する。

また、女性教員は前回の2000年度自己点検・評価時点からは、文学部と社会学部をあわせて10人増員され、22名、18.2%となっている。学校基本調査によれば、国公立大学を含めた文学部のみの平均では16%であり、本学は平均的比率である。また、外国人教員についても前回よりも3名の増加しており、改善している。

【将来の改善・改革に向けた方策】

文学部も社会学部も女子学生が占める比率が他学部より高いことも踏まえて、女性教員の構成比率を上げるよう今後も採用人件の際に配慮して取り組む。

今回の文学部改組再編は、人数面でも学問分野の面でも肥大化した教員組織の現状を改善し、学部間の有機的なつながりをもった総合大学としての本学の理念・目的を実現することに近づいた。教員組織の適切性を維持するように努めたい。

5－（2）教育研究支援職員

【現状の説明】

実験・実習を伴う教育を実施するための人的補助体制としては、文学部心理学科に実験・実習助手2名が配属され、また社会学部社会福祉学科にも実習助手が1名配属されている。ティーチング・アシスタント（以下T A）は、本学大学院博士課程に在学する者（後期課程生はD、前期課程生はM）から任用され、演習、実験、実習その他の授業の教育補助、学生に対する学修上の指導および相談、その他の必要と認める教育補助業務を行う。2004年度の任用実績を以下の表に示す。2005年度から導入されたティーチャーズアシスタント（以下TsA）は従来のT Aに対して、文献資料の検査・収集、教材の作成・印刷、出席の確認、レポート・試験の回収・整理、情報機器の操作等の教育補助に限定するものである。

表 40. 2004年度のT A担当コマ数と人数（実数）

学科	専 攻	春学期（コマ数）	秋学期（コマ数）	人数
英文		146	268	13
文化	哲学及倫理学	304	284	12
	教育学	301	272	13
	心理学	438	425	17
	美学及芸術学	361	492	19
	文化史学	715	814	26
	国文学	293	244	14
社会	社会学	412	318	12
	社会福祉学	276	339	10
	新聞学	114	94	11
	産業関係学	411	287	9
	合 計	3,771	3,837	156

【点検・評価及び改善・改革の方策】

研究支援者と研究者との連携協力は良好であるが、文学部及び社会学部では実験・実習助手の人員が少ないため細やかな支援までは期待できない。これを補完するものとしてティーチング・アシスタント制度が活用されている。

2004年度のT A（D）の一人当たりの平均任用科目数は、1.66科目、T A（M）の一人当たりの平均任用科目数は、1.41科目である。従来のT Aが授業コマ単位の任用であったのに対し、TsAは1時間単位の任用であり、業務内容に応じて、きめ細かく任用することができるようになった。

T A、TsAの制度は、有効に活用されており、現在のところ、特に検討している改善策はない。

5－（3）教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続

【現状の説明】

教員の任用は大学の「教員の任用に関する規定」に基づいて行われている。採用人件は、各学科の中に設けられる人事委員会が候補者を選定し、業績評価が行われて、学科会議で審議される。原則として公募形式をとっており、学科では2回の審議を行った後、主任者

会を通じて教授会に提案される。教授会でも2回の審議を経て投票によって議決されるが、学部教授会規定に従って、文学部では出席者の過半数、社会学部では3分の2以上の賛成を必要とする。なお任免・昇任の投票権に職分の区別はない。昇任人件は学科会議、教授会ともに1回の審議で議決される。

文学部も社会学部も専攻分野が分かれているため、各学科が採用、昇任ともにそれぞれの分野の学会基準などに照らして、その分野の教育に最もふさわしく、また本学の教育理念に適った教員であるかどうかを責任を持って判断しており、原則として教授会はこの判断を尊重する。大学の「教員の任用に関する規程」は昇任の基準を、助手3年以上で専任講師、専任講師3年以上で助教授、助教授6年以上で教授への任用と定めているが、「助教授6年、講師3年及び助手3年の規定は、事情によっては総計12年以上の範囲内で適宜伸縮することができる」とあり、各学科でこれに従って運用している。業績は、専攻分野によって基準が異なるが、研究では概ね著書、論文が上記の基準年数の数以上あることに加え、教育業績、学会活動など総合的に評価されている。

2003年10月から「同志社大学任期付教員任用規程」に基づき、文学部に5名、社会学部に4名が配当された。任期は、助手が最長3年、講師以上が最長5年であり、再任できない。また、客員教員の枠があり、2005年度在籍者は社会学部で1名である。

【点検・評価 長所と問題点】

学科での募集は、ほぼ公募になってきており、国内外からの応募者で採用している。しかし、社会学部設置においては学部採用と同時に大学院担当ができる高度な教育研究能力をもつ教員の採用が望まれたこと、増員決定と申請の時間的制約から一部公募制ができなかった。学科、教授会での選考は上述のように、各専攻分野に照らして厳格なそれぞれの選考基準と非常に慎重な手続きに則っている。また任用と昇任に関しても学科、教授会での審議は、規定通りに適切に運用されている。

【将来の改善・改革に向けた方策】

新たな専任教員の募集に際しては、今後とも最大限公募による採用を推進していく。

5-（4）教育研究活動の評価

【現状の説明】

教育活動の改善には学部のFD委員会を設置して取り組んでいる。毎年「教育活動実態調査」の提出により、教員による自己評価を促している。講義に対する評価のひとつは学期末の履修学生による授業評価アンケートである。また、担当者による成績評価・分布状況をWeb上でも公表している。さらに、教育開発センター主催の学内研修、講演会への参加を勧め、あるいは私立大学連盟や大学コンソーシアム京都が実施している学外研修に参加している。

研究活動は、大学の研究開発推進機構が各教員に年度ごとの研究業績の報告を求め、一括管理してWeb上で公開している。またそれと並行して、個人研究費の成果報告としても研究業績の報告を義務づけている。

教育研究能力・実績は前項でも説明したように任用の最重要の評価基準になっている。

【点検・評価 長所と問題点】

教育活動の調査・報告はまだ始まったところであり、それがどの程度有効であるかはま

だ十分に検証できていない。また学生による授業評価アンケートは教育開発センターでさらに有効性を高めるための方策が検討されている。これらの評価方法と共に、教室における学修の活性化のためには、マルチメディア機器等の活用を、あるいは少人数クラス主義の文学部及び社会学部の特徴を活かす教育をめざす必要がある。研究業績に比べて、教育業績は形の上に現れにくく、その適切かつ効果的な評価方法は今後も模索してゆかねばならない。

【将来の改善・改革に向けた方策】

年度末に実施する教員評価方法（学生によるもの、あるいは教員自身によるもの等）の充実と有効性を強める必要があり、そのための検討をさらに続ける。教員一人一人の意識を高めるために学内外の研修に参加する教員を増やす努力をしたい。

6. 研究活動と研究環境

6- (1) 研究活動

6- (1) -① 研究活動

【現状の説明】

文学部及び社会学部では、各専任教員がそれぞれの研究テーマに従って研究を進め、成果を挙げている。2001年度・2002年度は、全国的な学会誌および国際学会の議事録などに掲載された論文数が100件を超え、専任教員の研究活動の活発さがうかがえる。また、同志社大学人文学会が、『英語英文学研究』、『人文学』、『評論・社会科学』の3つの研究誌を刊行しており、これらの研究誌に掲載された論文数は、2001年度54本、2002年度48本、2003年度47本と、毎年、50本前後の論文が発表されている。各教員の研究業績は、大学の研究開発推進機構が一括管理し、本学のWebをはじめ、科学技術振興機構研究開発支援総合ディレクトリーなどにおいても知ることができ、公開性を高めるための努力が続けられている。更に、本学における学会の開催数をみるなら、2001年度13件、2002年度18件、2003年度21件と、活発な学会活動が行われていることが窺われる。これは大学が学会開催に対して積極的な財政援助をしていることも大きな理由として挙げられる。

表 41. 研究成果の発表状況

(1) 学会誌等に掲載された著書、論文等の数

学 科 専 攻	2002年度	2003年度	2004年度	
英文学科	19	13	16	
文 化 学 科	哲学及倫理学専攻	5	5	8
	教育学専攻	9	10	16
	心理学専攻	18	15	17
	美学及芸術学専攻	7	8	1
	文化史学専攻	12	8	9
	国文学専攻	28	24	31
社 会 学 科	社会学専攻	3	6	4
	社会福祉学専攻	15	14	19
	メディア学専攻	2	4	0
	産業関係学専攻	7	10	7
合 計	125	117	128	

(2) 学会発表の件数（内数：国際学会）

学 科 専 攻		2002年度	2003年度	2004年度
英文学科		0	0	1 (1)
文化 学科	哲学及倫理学専攻	0	0	1
	教育学専攻	0	0	0
	心理学専攻	0	0	1
	美学及芸術学専攻	1	0	0
	文化史学専攻	0	1	2
	国文学専攻	5	2	5
社会 学科	社会学専攻	0	0	0
	社会福祉学専攻	0	1 (1)	3 (2)
	メディア学専攻	0	0	0
	産業関係学専攻	0	0	0
合 計		6	4	13 (3)

(3) 学会賞等の受賞件数

学 科 専 攻		2002年度	2003年度	2004年度
英文学科		0	0	0
文化 学科	哲学及倫理学専攻	0	0	0
	教育学専攻	0	1	0
	心理学専攻	0	0	2
	美学及芸術学専攻	0	0	0
	文化史学専攻	0	0	0
	国文学専攻	1	0	1
社会 学科	社会学専攻	0	0	0
	社会福祉学専攻	0	0	0
	メディア学専攻	0	0	0
	産業関係学専攻	1	0	0
合 計		2	1	3

* 研究者情報データベースによる。

【点検・評価 長所と問題点】

毎年、多くの教員がその研究成果を発表しているということから、研究活動は概ね活発であるといえる。他方、残念ながら数年間にわたり研究成果の公開が見られない教員も少数であるが存在する。もちろん学問的性質、研究テーマ、あるいは研究対象へのアプローチの仕方によって、研究成果の公表にまで時間を要するものもありうる。また論文の質ではなく、数だけが問われることも問題があるであろう。しかし数年にわたり、研究成果の公開も、学会活動の様子もまったく見られないという状態を放置すべきではない。学部として、こうした問題にどのように対処すべきかがこれから問われるべきである。

【将来の改善・改革に向けた方策】

研究成果の公開を一層奨励するとともに、研究成果の内容について評価するシステムを確立し、同時に、数年にわたり研究成果の公開のない教員については、公開への努力を促すようなシステムも必要となる。何らかの委員会を組織し、対象の教員との面談を通して、研究進展の状況を確認し、速やかに研究成果を公表するよう要請する、などのシステムづ

くりを検討する。

6－(1)－② 研究における国際連携

【現状の説明】

国際的な共同研究への参加は多くない。海外研究拠点は現在文学部、社会学部ともに設置していない。なお、本学採択の21世紀COEプログラム、一神教の学際的研究に文学部1名、技術・企業・国際競争力の総合研究に社会学部3名の教員が参加している。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

文学研究科にも社会学研究科にも国際的な共同研究プロジェクトはなく、上記のプログラムにわずかに参加しているだけである。個人研究者との研究上の連携は行われているが、それが共同研究の体制までになっていない。今ある個人間の連携を核にして、今後、学部レベルの共同研究プロジェクトの推進を図っていく。

6－(1)－③ 教育研究組織単位間の研究上の連携

【現状の説明】

学内には人文科学研究所が設置され、毎年、共同研究の募集を行っている。文学部からは、2001年度においては延べ29人の研究者が10部門の研究会に、2003年度には延べ29人の研究者が9部門の研究会に、さらに2004年度には3人の研究者が3部門の研究会に参加し、異なる学科・学部にも所属する研究者同士の研究上の連携を進めている。また同じく学内に設置されているアメリカ研究所では、2001年度および2002年度に6人の研究者が4部門の研究会に、2003年度には8人の研究者が4部門の研究会に参加し、精力的な研究を展開している。また、2003年度からは文学部教員が理工学研究所の部門研究代表者に就任し、文理の壁を越えた共同研究が進んでいる。

本学には2003年度に発足した研究開発推進機構のもとに多くの研究センターが設立され、学部・研究科の枠組みを超えた共同研究を行っている。本学部・研究科教員の中から、一神教学際研究センターには1名、ヒューマン・セキュリティ研究センターには22名、メディア・コミュニケーション研究センターには8名、社会的共通資本研究センターには1名、技術・企業・国際競争力研究センターには4名が共同研究員として参加している。また、2005年度に発足した、こころの生涯発達研究センターおよび感情・ストレス・健康研究センターは、文学部心理学科の教員すべてが、いずれか若しくは2つの研究センターの研究員として参加している。

【点検・評価 長所と問題点】

文学部及び社会学部の専任教員と学内の研究所、研究センターとの研究上の連携、交流は活発に行われていると判断する。しかし共同研究に参加することと、自分の所属する学科の教育研究業務との負担を調整することがしばしば難しいことがある。

【将来の改善・改革に向けた方策】

研究者間の一層の共同研究を推進していくために、共同研究に参加した場合の役職や授業分担を見直せる研究環境を模索してゆく。

6－(2) 研究環境

6－(2)－① 経常的な研究条件の整備

【現状の説明】

同志社大学の個人研究費（研究旅費を含む）の額は年間 49 万円となっている。また学内には、「在外研究員」と「国内研究員」制度があり、在外研究に年間約 350 万円、国内研究には 6 ヶ月 27 万 5 千円、1 年間 55 万円が支給される。2001 年度在外研究員 1 名、2002 年度在外研究員 2 名、国内研究員 2 名、2003 年度在外研究員 2 名、2004 年度在外研究員 2 名、国内研究員 1 名が、この制度を利用しそれぞれの研究を進めた。

さらに、博士課程後期課程を置く各研究科に高度化推進特別研究費が年間総額 650 万円支給され、研究科の研究の推進を促している。海外出張に関しては、個人研究費も使えるが、その他に、30 万円を限度に年 1 回使える外国旅費補助制度があり、2004 年度は文学部教員（社会学部教員を含む）14 名が使用した。

また、同志社大学学術奨励研究費制度は、個人研究 30 万円以上 70 万円以内で研究期間 1 年間、共同研究 150 万円以上 250 万円以内で研究期間 2 年間の条件であり、文学部（社会学部含む）の 2004 年度の実績は 1 件（うち 1 件は共同申請）であった。

文学部及び社会学部の専任教員には 1 人 1 室 22 m²の個人研究室が与えられ、個人机、ゼミ用のミーティングテーブル、書架、外線発信可能な電話、学内 LAN のインターネット回線が装備されている。

両学部、両研究科の教員の授業時間数は表のとおりである。

表 42. 文学部教員の授業担当時間数（2005 年度）

	教 授	助教授	講 師
最高担当時間数	26.0	14.7	12.5
最低担当時間数	8.0	4.0	0.4
平均担当時間数	17.8	13.0	10.4

* 大学院科目の担当時間も含む

表 43. 社会学部教員の授業担当時間数（2005 年度）

	教 授	助教授	講 師
最高担当時間数	22.4	22.0	12.0
最低担当時間数	8.0	8.0	6.0
平均担当時間数	15.0	13.2	8.4

* 大学院科目の担当時間も含む

【点検・評価及び改善・改革の方策】

研究費や研究員制度は、ある程度、充実したものとなっている。しかし近年、個人研究費について、すべての研究者に対して一律に同額を支給すべきかどうか議論されつつある。これは研究成果の公表を見る限り、何年にもわたって公表の見られない研究者が存在することから、ここにもある程度の競争原理を持ち込むことが、一層の研究促進を進めていく上で、より健全であろうとの声が挙がっているためである。

授業担当数が多いことは、教育上の貢献度を示すが、研究条件としてはこれ以上増えないように努めなければならない。また、大学運営上の諸会議が増える一方なのも、研究環境を悪化させている。

個人研究室は充実しているが、共同研究室の充実を望む声が多い。予算面では、大学の予算の範囲で研究条件の整備はかなりなされており、特段の問題はない。しかし、学部・大学院を合わせた担当時間数がどの学科でもかなり大きくなっている点は深刻な問題であり、大学全体の施策とも連携しながら、例えば上限時間数の設定申し合わせなども射程に入れて、学部としても問題解決のための検討を進める。

6 - (2) - ② 競争的な研究環境創出のための措置

【現状の説明】

科学研究費への申請は、2003年度24件、2004年度25件であり、文学部全教員数（108名）からみると、まことに低調である。これは科学研究費を、国立大学に対する補助であるとする考え方が、私立大学の研究者の間に根強く残っていることを裏付けるものと思われる。2004年度からは、こうした現状をすこしでも改善するため、個人研究費の申請を科学研究費の申請様式に合わせると共に、その申請時期を9月に早めて時期を合わせることで、科学研究費への申請を促進する試みが開始された。また科学研究費補助金に採択された研究に対しても採択されなかった研究に対しても、本学独自の審査機構を設け、研究を育成・促進していくための財政援助を行う制度が2005年度から発足した。

表 44. 科学研究費補助金の申請・採択状況

学 科 専 攻	2002 年度			2003 年度			2004 年度			
	申請	採択	採択率	申請	採択	採択率	申請	採択	採択率	
英文学科	3	2	66.66	3	3	100.00	4	3	75.00	
文化 学 科	哲学及倫理学専攻	0	0	0.00	1	0	0.00	1	0	0.00
	教育学専攻	5	2	40.00	7	3	42.85	6	4	66.66
	心理学専攻	4	3	75.00	5	2	40.00	5	2	40.00
	美学及芸術学専攻	4	3	75.00	4	2	50.00	5	2	40.00
	文化史学専攻	3	2	66.66	6	4	66.66	4	3	75.00
	国文学専攻	2	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
社会 学 科	社会学専攻	4	3	75.00	4	3	75.00	4	2	50.00
	社会福祉学専攻	4	2	50.00	4	3	75.00	3	1	33.33
	メディア学専攻	1	1	100.00	3	1	33.33	4	1	25.00
	産業関係学専攻	2	2	100.00	6	3	50.00	4	2	50.00
合 計	32	20	62.50	43	24	55.81	40	20	50.00	

* 採択数には継続分を含むため申請数よりも採択数が多い場合もある。採択率は申請数に対する新規採択数の比を%で示した。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

科学研究費を申請し採択されることだけが、研究内容の優劣を決めるものではない。しかし、近年のCOE採択をみると、科学研究費採択実績が問われていることや、外部評価において大学の競争力が問われる場合、科学研究費への申請・採択率が、ひとつの指標となっていることも否定しがたい事実である。学内において、こうした状況の変化に対する理解を求め、一層、活発な研究活動を促すために、私立大学といえども、競争的研究資金の獲得に向けて前向きな努力をすることは必須であろう。そのためには、全学的に、全研

究者に科学研究費への申請を義務付けることも検討されるべきである。

6－(2)－③ 研究上の成果の公表、発信・受信等

【現状の説明】

「同志社大学学術奨励研究費規程」は、研究成果刊行助成費や学会開催補助金の制度を定めている。学術著作の出版に関しては、出版経費の2分の1とし、ただし150万円を上限としている。本学での学会開催に関しては、国際学会に対しては20万円、全国学会規模7万円、関西地区規模5万円を限度した補助金である。

また、文学部及び社会学部の教員が研究成果を公表する学術論文誌として人文学会が刊行する『英語英文学研究』、『人文学』、社会学会が刊行する『評論・社会科学』に加えて、英文学会、文化学会や学科が刊行する12の研究誌があり、数多くの研究成果が発表されている。さらに人文科学研究所など常置研究所にもそれぞれの研究誌がある。また、2004年度には、文学研究科が中心に組織されている同志社大学学術フロンティア推進事業を始め、多くの専攻では年に2回程度の公開講演会などを開催し、研究成果を広く社会に公開し、いずれも高い水準の発表と討論を行った。

【点検・評価 長所と問題点】

以上のように、教員の研究成果の公表を支援する措置は適切である。学内に、それぞれの教員が研究を発表できる複数の学術誌を持っていることは、広く研究を公表する上から望ましいと評価できる。これらに掲載されるためには編集委員会から「掲載可」の評価を得ることが必要とされているが、この制度はやや形式化している。

【将来の改善・改革に向けた方策】

学内学術誌に掲載される論文の質を高く維持するために、文学研究科及び社会学研究科以外の学内外の研究者を査読者に加えるなど、査読を実質的なものにする方策を検討する。

6－(2)－④ 倫理面からの研究条件の整備

【現状の説明】

本学では2005年度から「研究倫理規準」及び「人を対象とする研究倫理規準」が制定され、それぞれの委員会が発足した。また以前から「同志社大学動物実験指針に関する規程」があり、文学部では心理学科で動物実験を行っているので、これに則って動物の飼育管理や実験操作などについて倫理面からの研究条件の整備を図っている。なお、現場の状況を十分把握し点検するために、学部においても「文学部動物実験専門委員会」を設置している。2004年度の報告点検件数は10件であった。

その他、研究遂行に支障きたす行為についても現状把握、防止に努めている。そのひとつであるセクシャル・ハラスメントについては、「同志社大学セクシャル・ハラスメント防止に関する内規」を遵守することで対応している。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

実験学習は適切かつ円滑に行われている。動物実験実施計画書及び報告書は毎年度、文学部の審議を経た後、同志社大学動物実験委員会に提出されており、実験の倫理的要件を満たしている。

文学部心理学科、社会学部社会学科、社会福祉学科等では、「人を対象とする研究」に関

わる教員も多く、「研究倫理規準」についてはその制度の運用、実施状況を見守るとともに、学部としても研究倫理意識の高揚、啓発に努める。

7. 施設・設備等

7- (1) 施設・設備等の整備

文学部及び社会学部の施設・設備については、文学研究科及び社会学研究科と共通する部分が多く、大学院研究科の施設・設備を含めて記述する。

【現状の説明】

文学部及び社会学部1・2年次生の授業は主に京田辺校地で、3・4年次生及び大学院の授業は今出川校地で行っている。教室については、全学共通施設のため、第10章「大学の管理運営」－施設・設備等で詳述する。

文学部の改組、社会学部の設置により、社会学部及び社会学研究科の施設・設備等は、今出川校地新町キャンパスの溪水館（2004年新築）、臨光館（2005年新築）において整備充実された。

文学部・文学研究科教員の研究施設は、徳照館（今出川校地今出川キャンパス）に、教員研究室79室（1室19.2㎡）、共同研究室2室（81.2㎡）、各学科の資料室（152.9㎡）、および研究室図書室（968.3㎡）が整備されている。図書室には、和書111,806冊、洋書108,702冊、和雑誌911タイトル、洋雑誌491タイトルを配架している。京田辺校地には、教員の共同研究室6室がある。

心理学科では、基礎研究と臨床実践とを結ぶという立場から実験心理学的方法を重視し、そのための心理学実験室が徳照館に21室、584.2㎡、1・2年次生用の実験室として、京田辺校地自然科学実験棟に15室、1676.69㎡が整備されている。

文化史学科では、考古学実習等の施設として、考古学実習室（82.68㎡）、資料室（85.2㎡）、収蔵庫（64.36㎡）が溪水館（今出川校地新町キャンパス）に整備されている。他に、英文学科AV室（40.8㎡）、美学芸術学科標本資料展示室（20.4㎡）がある。

文学研究科専用施設としては、明德館（今出川校地今出川キャンパス）に、各専攻の学生共同研究室（12室、423.5㎡）、講義室（21室、657.8㎡）、図書室（106.5㎡）がある。心理学実験室は学部と共通施設である。

社会学部・社会学研究科教員の研究施設は、溪水館に教員研究室48室（1室23㎡）、各学科2室の資料室、臨光館に研究室図書室（743㎡）が整備されている。図書室には、和書49,130冊、洋書33,662冊、和雑誌2,107タイトル、洋雑誌620タイトルを配架している。京田辺校地には、教員の共同研究室2室がある。

社会学科のフィールドワークと調査実習を実施するための社会調査実習室（1室、46㎡）、社会福祉学科の実習施設として介護実習準備室（1室、23㎡）が臨光館に整備されている。

社会学研究科専用施設は、臨光館に各専攻の学生共同研究室（16室、各23㎡、うち1室は69㎡）、講義室（3室、各23㎡、うち1室は46㎡）がある。社会調査実習室、介護実習準備室は学部との共通施設である。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

香柏館共同研究室は、京田辺校地開校以降、教員の授業準備やオフィスアワー、学生との研究会などに活用され、文学部及び社会学部教員の京田辺校地における拠点になってい

る。

なお、学部の所管ではないが、図書館学課程は尋真館に資料室があり、博物館学課程は有終館に研究室・資料室があり、いずれも教務課所管となっている。両課程とも、主に文学部及び社会学部の学生によって大いに利用されている。

文学研究科及び社会学研究科の専用施設の学生共同研究室は大学院設置基準を満たすものである。実験室、実習室等は学部と共用であるが、学部学生、大学院学生協同で実験実習を行うことによる教育上の効果がより大きいものと考えている。両研究科の各専攻は、比較的少人数のため、演習や研究指導は教員の個人研究室でなされることも多いが、将来の大学院拡充を見据えて、専用の演習室の整備が今後必要である。

これまでの「文学部」の伝統を継承し、文学部及び社会学部に所属する教員相互の交流を深め、学際的なプロジェクト研究や共同研究を更に進めていくためには、共同研究室の整備を検討する必要がある。

7- (2) キャンパス・アメニティ等

第10章「大学の管理運営」に記載する。

7- (3) 利用上の配慮

【現状の説明】

全学的に施設・設備面においてキャンパス・アメニティを念頭に学生生活に配慮した整備が図られている。特に障がい者への配慮をはかる努力がなされている。具体的には、全館のバリアフリー化、ユニバーサルデザインの導入、トイレ等の障がい者用施設の設置、移動用のエレベーターの設置等である。文学部専用施設については徳照館入り口にインターホン・学内電話を設置し職員が支援できる体制を整えている。

【点検・評価 長所と問題点】

文学部及び社会学部の各施設については、全学の取り組みと同様、障がい者への配慮が図られている。例えば、徳照館、臨光館は、文学部及び社会学部の中核となる施設であるが、障がい者用のトイレやスロープなどについても完備している。

【将来の改善・改革に向けた方策】

弘風館については、2005年度の社会学部の新町校舎移転に伴う処置で、一層の改善が見込まれる。徳照館の施設については、一層の配慮を求めて、更なる改善の努力が必要である。

7- (4) 組織・管理体制

【現状の説明】

全学的な計画による。なお、文学部施設として、明德館には共同研究室や国文学科書庫がある。共同研究室は、24時間、休日も使用（届けが必要）できる。書庫は、夜間主学生のために授業期間中平日9時から21時45分（11時30分から12時30分は閉室）まで開室している。2005年度からは全学部生に図書貸し出しを認め、利用者の幅を大きく広げている。

【点検・評価 長所と問題点】

共同研究室はカードキー利用の入館システムが導入されている。その点では問題はない。また、書庫は、アルバイト学生が交代で窓口に詰めている。ただし、使用上の安全については不断の配慮が必要である。

【将来の改善・改革に向けた方策】

また、書庫の分散で管理上の負担もある。図書室の一元化にむけて研究室窓口会議でも検討がなされている。